人権研究会

現代社会と人権について（発表要旨）

松本昌悦
江場純一
鈴木信重

『グループ人権の法律問題』（略称『グループ人権』）は、中京大学シニアカレッジで松本昌悦教授が主催した講座『人権の法律問題』を受講したメンバーが中心となり、松本教授の理解と協力をえて発足したものです。発表要旨のまとめと毎回の発表テーマの選定及び記録を鈴木が担当し、本稿の編集は、標記の三名が担当した。なお、講評は松本教授が担当した。（文責 鈴木）

一、会計帳簿はかく作られる 二 大企業の経理処理の実態

企業会計が表す「真実」とは、貸借平均の原理による「複式簿記」により導かれた企業の毎年度の財政状態¹¹。「貸借対照表B/S」および「収支計算書P/L」が、継続されて適用される。「会計処理の原則または手続」により比較可能であることを意味し、必ずしも、普通の意味での「絶対的正しさ」を意味するものではない。つまり、「貸借対照表B/S」は決算期時点での企業の資産状態が、「損益計算書P/L」は決算期間での企業の収支状況が比較が可能であり、これら「決算書」を開示することにより、企業の経営の実態を把握できることになる。

企業活動が多面化し企業がグループで活動するようになると、「企業」の「決算書」を見ても「真実」の様子は理解できない。つまり、「連結決算書」をみる必要がある。

不正経理が検察に告発されたり、警察のガサが入るケースがよく報道される。不正経理は個人が犯す横領事件もあるが、むしろ会社トップが主導して、違法配当とか株価維持あるいは役員地位の保全などの目的で、会社の業績を仮装するケースが多い。

また、必ずしも違法とはいえないが会社の方針のとり方により、決算内容がコロツと変わるケースがある。UFJの三月末決算では、不良債権処理に係わる会社の方針がブレて、これが

金融庁の指導から三菱東京への吸収問題にまで発展した。

これまで、日本の会計基準は各面で欧米に遅れをとってきたのに対応して「会計ビッグバン」といわれる「新会計基準」の導入が、日本の会計制度に大きな影響を与えるので、動向に注意する必要がある。

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

減価償却は定額法・定率法をとるにより決算を調整するのでは？ 「決算書」はインチキもありうる。梱包された不良在庫を製品といっても会計士はチエックできない。大学が独立法人になるとB/S・P/Lが要るのか 自治体にはB/Sがない。特殊法人・公益法人も同様。道路公団が試算しようと準備したものは「財産目録」に近いのではないか 昔薩摩藩今法人。その法人が転機に立っている。高額報酬・決算のインチキなど「部分社会」内部に相互扶助の気運がなくなっている 複式簿記に基づく「企業会計原則」は企業の実態を示す最善の方法。今の処それになるものはない 会計処理も法令に基づいて処理される。そこに不正があれば裁くものは他の法律。これは全ての法律や法令にいえること。

講評

現行の法体系は法人に人格を与えた。そのため、法人は人間に利益をもたらすものでなければならぬ。商法や民法は株主

の保護や取締役会の執行権限を決めている。「企業会計原則」に基づく「決算書」が企業の実態を示していないなら、「憲法」の人権規定に基づいて判断しなければならない。

二〇〇四年七月十六日(金) 宮地 義紀

一、学校どう変わる？

＝いま何故「教員評価制度」か

教育改革の名のもとに、究極の学校管理制度が始まるうとしている。従前の「勤務評定制度」は、教職員組合の反対とそれに対する一定の国民の支持により、形骸化されてきた。ここには、学校における教員の職務に対する信頼が存在し続けてきた。

近年に至り、引きこもりや落ちこぼれ、荒れた学級など校内問題が顕在化し、若年者犯罪が目立つようになってきた。また教員の不祥事が発生し、国民の教育への信頼感がゆらぐようにもなってきた。国際的な社会情勢の変化や日本の風土・地域社会・企業行動の変化や問題点に十分な分析や対応がなされないままに「不適格教員」や「指導力不足教員」が注目され、現在改革と民営化の流れの中で、「教員評価制度」が導入され始めた。

この「教員評価制度」は、資質向上のために教員の職務を評価する形式をとりながら、教育専門職である教員を行政職的な

校長が評価する。このため、校長は企業社会の観点での評価を下すこと、即ち教員に効果と具体的な成果を求め、競争社会の論理が教育現場に入り込むことになる。また、評価の方法や観点によっては、教員の生き方・考え方も評価の対象となるおそれがある。

いま、東京で実施されている評価制度や愛知県で試行される評価システムが、教育の改革＝校内問題の解決や教員の資質向上につながるか、また教員評価制度により教育活動にどのような変化が生じるか、十分な検証が必要である。また、教員評価制度について、困難ではあるが国民への周知が必要である。

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

校長は一部の伝統校では部長級であるが、その他は原則として課長級で管理職。問題教師十名は新聞にも載っており、校長の報告により教委が指定した。東京では「自己申告・業務評価制度」を導入しているが現在の教委の強権的な指導で自主性が担保されるか。評価者の校長は六十人の教職員を評価できるか。六十人でもやれといわれればやる。ただし公正な評価かどうかは別だろう。親は自由な学校の教育方針に賛成というが、一方で躰や強力な進学指導を期待する矛盾がある。

現在の高校では教科は自主的にやっている。教科書も教委でなく学校が選定。このあたりが評価導入と関係あるか。特に小中の先生は日報とか週報とか書かねばならない。その上に評価

カートの時間が増える。教科の時間が減り不合理化となる

教師で定年までいくのは四十七%校長など管理業務が二十三%教科を持つ先生は七十七% 任命権者の力が強くなっているので現場はあきらめムード。既に愛知県は西の千葉・東の愛知というほど管理教育が徹底されていた。

参考 二〇〇四年八月八日(日)付「朝日新聞 朝刊」

「教員評価現場に戸惑い」

この記事によると「愛知県で研究指定校に選ばれたのは南陽・旭野・福江・起工・半田商・豊田西の県立高六校と安城擁護・岡崎聾の特殊学校二校。昨夏から、有識者らでつくる教員評価制度調査研究会議 が試行案を協議してきた。……県教委は、先ず教員一人一人が問題意識をもつことが大切。評価を人事や給与に反映させるかどうかは今後慎重に検討していく」と説明している」

二〇〇四年八月二十日(金) 中西 幹夫

三、解雇権は存在するか？

「二〇〇三年改訂労働基準法と整理解雇」

昨年六月の労働基準法改訂の主な内容は、有期労働契約期間の延長・裁量労働制の要件緩和・派遣期間の延長・解雇ルール

条項の明示の四項目であった。どの項目も、「労働基準法第一・二条」になじまないが、ここでは 解雇条項 をみる。

解雇は、民法六二七条・六二八条で雇用契約期間の定めのない場合・ある場合についての規定の他は、「労働基準法」で労働災害と女子の産前産後の期間中の解雇の制限(十九条)および三十日の解雇予告期間(二十条)を設け、「労働組合法」で不当労働行為 による解雇(十七条)を禁じた。また、就業規則 に記載されている以外の解雇はできないと解された。

『憲法』の 生存権 や 労働基本権 に基づき、「労働基準法」で労働条件の最低基準を定め、「労働組合法」で労働者の団結権・団体交渉権を定めたのであり、この法律は使用者の解雇権を前提にしていない。しかしながら、現実に解雇はあるので、裁判は 解雇権の濫用 (高知放送事件七十七年最高裁)と

整理解雇の四条件 (東洋酸素事件七十九年問東京高裁)の判例を踏襲し、「客観的・合理的な事由を欠き社会通念上是認できない場合は解雇権の濫用」とし、リストラ等の整理解雇には、「人員整理の必要性・解雇回避義務履行・被解雇者選定の合理性・手続きの妥当性」の四条件の充足を求めた。

小泉首相は、就任早々〇一年五月「終身雇用を前提とする制度を見直して欲しい」と、二三年の期限付き雇用の対象拡大と解雇ルールの明確化を厚労省に指示した。これは、九十五年日経連が発表した「新時代の日本の経営」が目指す、有期雇用¹¹非正規雇用の拡大路線と一致する。かくして、〇三年六月改訂

「労働基準法」に 十八条の二 が追加された。審議の過程で「使用者は……労働者を解雇できる」という文言は削除されたが、雇用の自由化を企てる「総合規制改革会議」の路線が改革の名の下に着々と進行する。それは、「労働基準法」の憲法に基づく 労働基本権 からの乖離を意味する。

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

法律では労働者といっているが働く人は自分を労働者と思っていない。「もっと社員を生かそう」の朝日社説(〇〇・四・二十三)は従業員といっている。労働組合が役に立たない時代になったのに労働組合に期待するのはおかしい。労働基本権は団結権を前提している。労働基準法だけでは成り立たない会社の中にパートが増え組合員でない従業員が一杯居る

職場では派遣労働者が増え解雇しやすい状態になっている。現実には組合は役に立っていないし皆んな組合費は高いと思っている。ウチの息子は労働者という親はいない。会社員というでしょう。二十年前は労基法は武器にできた。裁量労働・契約期間・女子の夜勤など労基法は悪くなっている。二〇三年改訂には 付帯決議 がついて判例を重視せよとなっているが信用できない。強制しないといった 国旗・国家 となっているか 「労働審判法」ができた。

労働裁判の迅速性が担保されれば訴訟も増えるのでは？
企業はつぶれるときはつぶれる。しかし、勝手につぶされては

困る……。

講評

労働基本権が生存権に基づくことは間違いないし、勤労者の労働条件の確保が産業の成長を支えてきた面もある。この構造はバブル崩壊で状況が変わった。人権の性格が社会の構造変化の中で変わってきているのは確かである。例えば生存権による社会保障請求権が介護保険などによってとって変わる。こいつう人権の性格の変化を何によって精査するか。

憲法第十三条は生存権や労働基本権を支える条項だが、学会も裁判所もこれを使おうとするんだが現実の変化に対応できず定着しないまま通り過ぎてきた。このことがプライバシー権・情報公開・知る権利・公害などを含む人権全体に対応できない状態となっているのではないか。憲法改正論議の中にも全体的な新しい人権の構想力がなく、目的意識だけが先行している。その流れの中で、十八条の二がでてきたのではないか。これは、労働基本権の内容の変更になりかねない。

二〇〇四年九月十七日(金) 鈴木 信重

四、先端科学技術研究と憲法問題

「クローン法」の生命倫理と学問の自由

科学技術の発達によって、私達は多くの恩恵を受けることができるようになった。特に医療技術の分野では、めざましい。ワクチンや抗生物質の開発、臓器移植による疾病治療など、これまで困難とされてきた問題も解決されてきている。

近年の進展の速度の著しい生命科学技術の例として、哺乳類では先ず不可能とされてきた体細胞からのクローンの固体の産生やヒトゲノムの全塩基配列のドラフト解読の終了、ヒトの胚からのES細胞の樹立など、ライフサイエンスの分野での新天地を切り開くニュースが伝わってきている。しかし、総理府（現内閣府）が一九九八年八・九月に実施したクローンに関する有識者アンケート調査によると二一・四名の九三・五%が、クローン技術を人間に適用しヒトの固体を生み出すことは、生命倫理の観点から望ましいものではない、と答えている。

そのようなアンケートが影響したかどうか定かたではないが、二〇〇〇年に「ヒトに関するクローン技術等の規正に関する法律」（以下「クローン法」）が可決され、二〇〇〇年十一月公布翌二〇〇一年六月施行された。しかし、この法による規制は、研究者の自由を奪いかつ学問の健全な発展を妨げる危惧がある点において、憲法に抵触するのではないか。「クローン法」に

よる一定の科学技術規制は、憲法第二十三条の「学問の自由」と照らしてみると憲法違反になるか否かについては、議論の分かれるところである。

確かに、クローンなどの先端科学技術の研究は、人間の生命や生活を脅かす可能性がある。その点を強調すると、法律による規制には合理性があるように見え、「クローン法」が憲法第二十三条に違反するとはいえないことになる。反面、学問の自由を強調する立場から見ると「クローン法」は憲法第二十三条に抵触し、厳格な運用と裁判所などによる厳重な監督が求められることになる。

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

生命科学の名の下に食糧生産、臓器移植など金儲けの背景があるのが気になる。民法のヒトは相続権の問題なので胎児を含む。刑法のヒトは犯罪が対称なので胎内をでてから。二つの法律のヒトは異なる。臓器移植のヒトの位置付けも問題。生きた人間からは臓器を摘出できない。臓器移植の場合、移植反対の立場はわかるが、移植を受けると助かる患者の生命権はどうするか。人間とは何かという定義が要る。境界が曖昧になって人間の生命そのものが危険になる。定義は法律となる。労働基準法の改訂が低調な国会論議の中で決まったとするとこの「クローン法」はもっといいかげんに決められたと疑う。「クローン法」のヒトは人間と違うのか。中絶は胎児の生命

の侵害になるだけでいいか。子供を生むか生まないかは貧困の問題もある。生命倫理というならアルカイダが居るかもしれないという理由で、爆弾を落とされ女・子供が殺される状態こそ問題だ。学問の自由は大切だが、自由だから何を研究してもいいのか。研究者達は十三条なんて考えていないと思う。名誉欲でやっているのではないの。

講評

生命科学の問題は臓器移植や医療・遺伝子や生殖の問題を含むヒトのイノチの問題なので、しっかりした仮説または前提の上になつた「生命権」という概念を持つべきでないか。それは倫理の上でも実務の上でも必要である。技術が医療実務などに及んだ場合、損害賠償ができる。学問と技術は分離すべきでない一連の問題であり、倫理・哲学の問題である。

科学技術が進む時代でありながら次々と人権侵害の起こる現在こそ、個人の尊厳を含め改めて憲法十三条による「生命権」の見直し・再構築が必要だが、政治も法廷も学会も対応できないまま憲法改定論議が進められている。

本日のテーマの追及は、「学問の自由」の観点からも必要だが、「生命権」からのアプローチを引き続き期待したい。

二〇〇四年十月十五日(金) 江場 純一

五、憲法二十五条と年金の制度間格差 ＝ 国会議員の年金は適正か？

この国の老齢・障害または死亡に関して保険給付を行う公的年金制度を、簡単に纏めてみると次の通りである。

年金制度の種類として、国民が加入する「国民年金」。二十歳以上六十歳未満の国民が被保険者となり、保険料は原則として本人が負担する。主として民間のサラリーマンが加入する「厚生年金」。民間会社の労働者(船員・JR・NTT・JT・農林漁業団体職員を含む)が被保険者となり、保険料は被保険者と雇用主が半額負担する。公務員などが加入する「共済年金」。国家公務員・地方公務員・私立学校教職員が被保険者となり、保険料は被保険者と雇用主である国・地方公共団体・私立学校法人が半額負担。その他に、国会議員が加盟するとする「国会議員互助年金」がある。

年金の支給は、国民年金部分を「老齢基礎年金」(一階部分)、厚生年金・共済年金の報酬否定部分を「老齢厚生年金」(二階部分)として六十五歳到達時よりとするが、生年月日により異なるが六十歳から六十四歳までの間は「特別支給」という制度があり老齢厚生年金部分を「報酬比例部分」、「基礎年金部分」を定額部分として支給する。

被保険者は強制被保険者と任意加入被保険者に区分される。強制被保険者は、日本国内に住所を有する二十歳以上六十歳未

満の人を「第一号被保険者」、(二階部分)加入者を「第二号被保険者」、の加入者の二十歳以上六十歳未満の配偶者を「第三号被保険者」とする。

積み立てられた年金基金は、「国民年金」「厚生年金」は社会保険庁、「共済年金」は国家公務員共済組合連合会・地方公務員共済年金連合会・日本私立学校振興共済事業団が運用する。

年金の支給は、は定額(加入期間により異なる)で、は加入期間と標準報酬に基づいて支払った保険料に比例して行われる。現時点で極めて一般的にいうと、厚生年金は四十年加入で厚生年金・国民年金合わせての支給額は配偶者加給含め月額二十丁三万円(公務員はこれより多い)。公的年金制度の国庫負担(税金)は、国民共通の基礎年金(「国民年金」)の三分の一である。

「国会議員互助年金」の国庫負担(税金)は、平成十五年度は三分の二。支給額は引退した中曽根康弘氏で月額六十二万円。在職三十年の小泉首相が仮に引退したら四十八万円、民主党の菅直人氏なら在職二十三年で四十三万円となる。

(配布資料裏面に「国会議員の年金制度」を掲載)

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

基礎年金四十年加入で月額七十九万円。これは生活保護より少ない。憲法第二十五条からみて問題ないか 公務員の共済年金の事業主負担部分は税金で払っている。これは格差でない

か。職域年金部分ざつと月額十一万円これはどうか 自営業者と給与所得者の所得捕捉の格差がある。国民年金が低いといえない面もある 恩給亡国時代を体験した戦中派とやっていける間は金が入る商人は年金不信がある 厚生年金でも大企業・中小企業・零細企業で年金の格差もある 朝日訴訟を歴史的にどう評価するか。二十五条でいう最低保障をどう評価するか O.Lをやっていた会社がなくなつてその部分の年金手帳が不在。しつこく調べてもらうべき 第三種被保険者という制度は男女平等の原則にもとるという意見がある 高校の生徒に役所から説明してもらつたら「保険料を取られます」といつたがこれはおかしい 格差の問題もさることながら若い連中は年金制度そのものを信用していないのが問題 議員互助は問題外。国民年金・厚生年金・共済年金の格差を。

更に考えるべき……。

参考 憲法第十四条(法の下平等)

すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。

憲法第二十五条(生存権・国の生存保障義務)

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

六、人権の今日的課題と憲法第十三条

1. いま問われている憲法第十三条

憲法が制定されて六〇年が経過し、明治憲法より長くなった。この間に社会は大きく変貌し、人権の認識も解釈も変化し拡大し続けてきた。憲法事件や裁判によって様々な個別の人権に対する対応がなされたが、それらが人権体系に位置付けられるとき、必ずしも憲法上明文の明確な根拠をもつものではないところから、困難な事態も起こることになる。ここに、改めて憲法第十三条の個人の尊重・幸福追求権の意義の重要性が、問われることになる。

判例をみるとこの事情がより明確になる。個人の尊重を巡って、宗教上の信念と輸血を伴う治療行為の拒否が争われたりハンセン病患者を隔離するらしい予防法が問われたりした。幸福追求権に関して、賭博行為が公共の福祉に反しない限り自由権に属するものとして訴訟があったり、喫煙の自由が基本的人権に属するものでないとされたりした。個人の生活の自由としての容貌や姿態、前科等の人の名誉・信用に関わる事項、私生活上の事実や小説・映画のモデルの問題などから、肖像権・名誉権・プライバシー権なども確立されてきた。また、新しい人権とし

て環境権がいわれている。一方で、公共の福祉による権利の制限は、解釈ひとつにより明治憲法下の「法律の留保」と同様な人権宣言の否定に結びつくことにもなりうる。

2. 憲法第十三条を巡る消極説と積極説

憲法第十三条の法理をどう捉えるか。先ず、田口精一教授が嚆矢となったと思われる積極説の立場がある。これは単に立場の積極性をいうだけでなく、裁判規範性、具体的権利説、生存権論に結びつく考え方である。つまり第十三条は具体的な権利を示しうる「紛争の解決の規範となりうる……とする立場である。

これに対し消極説がある。十三条は具体的な特定の権利または自由についての定めでなく、十一条（基本的人権の享有と性格）・十二条（自由・権利の保持義務、濫用の禁止、利用の責任）と同列におく考え方である。つまり、人権は権利の上に胡座をかいていたら保障されないとか国に対する保障義務だとか国民が不断の努力で保持しなければならぬ義務だとか説く。宮沢俊義教授は抵抗権という考え方をとっているが、抽象的な意味になってしまふ。抵抗権ならばそれを発動する条項とか立法が必要だがそれが無い。そうなると、十一条・十二条・十三条・九十七条（基本的人権の本質）は人権の概念や重要性を説明する条文で、十四条以下四十条までの人権規定の具体的な権利性を示すときの前提条件を示す総則的規定となる。

十三条が総則的規定であるということは、裁判の規範性を直

接的にはもたないということになる。これに対し、田口精一教授は「憲法が国の基礎法であるという特質からみてそうした詳細な条項を定めることが必ずしも適切といえず、むしろ原則的包括的条項をもって人権の尊重、保障の基本原理を宣言することのほうが望ましい。例えば日本国憲法第十二条の生命・自由・幸福追求の権利は人権の享有を包括的に宣言したものと見ることでできる」とし、憲法上条項に列挙し得ない広範な人権を包含した包括的人権として幸福追求権規定の積極的人権としての性格と具体的権利としての内容を説明したわけである。

3. 憲法第十三条は様々な人権を引き受けた

筆者が十三条と二十五条（生存権、国の生存権保障義務）を結つけて「環境権論」を論じたのは一九六五年だが、実は田口教授の論考がヒントになった。残念ながら第十三条に取組んでいる学者・研究者は少ないが、鶴飼信成教授は十三条を幸福追求権という具体的な権利性として主張したし、佐藤孝治教授は幸福追求権を人格権論の立場からとらえアメリカ憲法をベースとしたプライバシー権の確立と人権性を展開した。

つまり、従来は十一条・十二条・十三条を抽象的に捉える基本権総称説や幸福追求権を自然法的権利とする自然権宣言規定説などが主流であった。その中で、十三条を具体的規範としようとする動きもでてきたのである。

昭和二十五年、憲法がよちよち歩きの時代に「賭場開帳図利

事件」で最高裁は十三条の規範性を避けたが、「別冊ジュリス ト・憲法判例百選」（第四版）の解説で佐藤孝治教授はその後の旅券発給拒否事件や北方ジャーナル事件などの判例や少数意見をみて、十三条が憲法上列記された権利・自由以外の基本的人権を補充的に引き受ける役割を引き受けることになるとした。つまり、昭和三十三年の北朝鮮への渡航を巡る「旅券発給拒否事件」の田中（耕）・下飯坂両裁判官の補足意見「憲法の人権と自由の保障リストは歴史的に認められた重要性のあるものを拾ったもので、網羅的ではない。従ってそれ以外に権利や自由が存せず、またそれらが保障されていないというわけではない。我々が日常生活において享有している権利や自由は数限りなく存在している。それらは特に名称が付されていないだけである。それらは一般的な自由または幸福追求の一部をなしている。以来、最高裁判例は十三条に重要な保護法益を根拠付けるようになった。

その後、肖像権・名誉権・プライバシー事件・知る権利・平和的生存権・環境権において十三条の幸福追求権からその権利性を導き、或いは補助的解釈によつてそれらの権利を認める判決が特に下級審において多くみられてきている。それが、昨年の「週刊文春事件」のように有力政治家の家族のプライバシー権のための週刊誌記事の差し止めにもまで展開されてきた。

4. 改憲論議の中の憲法第十三条

憲法改正論議の中でそれらの新しい人権が論議されるだろうし、或いは第九条改正とのパートナーとなることもありうる。憲法第十三条がその問題に対応しうる具体的権利性・裁判規範性をもった条項であることを明確にすべきでないか。

犯罪捜査のための写真撮影と肖像権（最大判昭四四京都市学連事件）・プライバシーの権利とモデル小説（東京地判昭三九宴のあと事件）・プライバシーと前科の公表（最判平六ノンフィクション・「逆転」事件）・喫煙の禁止（東京地判昭六三嫌疑権訴訟）・自己決定権と公立学校における髪型規制（熊本地判昭六丸刈り訴訟）・環境権（最大判昭五六大阪空港公害訴訟）・知る権利と情報公開（最判平六大阪府水道部懇談会費事件）などで十三条の意義を理解しよう。「文責・鈴木」

参考 憲法第十三条（個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重）

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

憲法第二十五条（生存権、国の生存権保障義務）

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

国は、全ての生活部面について、社会福祉、社会保障及び

公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

環境権は高度成長時代の論議、いまや地球環境を視野に入れなければならない。憲法十三条もさることながら同二十五条の観点が重要でないか。プライバシーも情報化社会になると自己情報を自分自身でコントロールできなくなる。人権の数が増えてインフレ現象が起こる。人権の価値が落ちてこないか。

新自由主義が流行し自己決定権がいわれる。何でも自己決定だと自己責任論の温床になる。憲法論が世間の感情論に迎合して権利性を抑えられないまま、ジャーナリズムに押し流される傾向がある。例えば少年法の保護主義が厳罰主義にすりかえられている。奈良の事件の報道でここまでやるかと肖像権の危機を感じる。被害者の親の人権も侵されていないか。現在の報道の暴露主義的傾向の中で被害者の人権が無視されているのではないか。性犯罪や子供虐待の報道が例。昔は現場的な対応ができた。女性・子供の被害者は立証が難しいだけに大変表現の自由との問題がある。「エロス＋虐殺事件」のように判旨の中で民事での差止めを認めるといふ言論の自由絶対でない意味のケースもありえた。現在の裁判はリードの余裕がない。

裁判官不足で判決を考える時間がない事情もある。裁判官の保守性、判例にとらわれた論旨しか出てこない傾向があるのでは。十三条の意義付けが憲法の専門家の中でコンセンサスは

得ているのか。改憲論議の中で十三条や二十五条は問題にもならない危惧がある。人権は対権力の問題。権力から貰うでないヒトどうしが仲良くするためのもの筈。現在は国がヒトをコントロールする状態になっている。人権というのはヒトとヒトとが仲良くやっていけることを担保するものでなければいけない。訴訟に至らないまでに調停で解決できる裁判制度が必要でないか。警察も裁判所もいまだ閉鎖的。気軽に相談できる制度が欲しい。女子の被害の八十%くらいが表にでてこないという。隠された人権被害に憲法は無力だろうか。天童荒太の「永遠の仔」が法律以外の癒しを示してくれるかも……。

二〇〇五年一月二十一日(金) 松本 昌悦

七、皇室の財政事情をみると女系天皇論まで繋がるか？

戦前大日本帝国憲法時代の天皇家は、長野県の広さに匹敵する山林を所有する大地主で巨大な富を蓄積していたが、新憲法によりその財政事情はどうなったかみてみよう。

1. 憲法一―八条と皇室典範(以下典範)による皇室と現状の問題

皇室は、終身の天皇と典範第五条・六条に定める皇族(皇后・

太皇太后・皇太后・親王・親王妃・内親王・王・王妃・女王)からなる。嫡出の皇子および嫡男系嫡出の皇孫は男を親王、女を内親王とし三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。天皇・皇后および皇太子徳仁・皇太子妃雅子・愛子内親王以外の現在(生存)する皇室は次の通りとなる(以下殿下略)。即ち、常陸宮正仁親王・妃華子(天皇弟家)、秋篠宮文仁親王・妃紀子・眞子内親王、佳子内親王(天皇次男家)、清子内親王(天皇長女)、三笠宮仁親王・妃百合子(昭和天皇弟家)、三笠宮寛仁親王・妃信子・彬子女王・瑠子女王(三笠宮長男家)、桂宮宣仁親王(三笠宮次男)独身、高円宮妃久子・承子女王・典子女王・絢子女王(三笠宮三男家)高円宮は薨去である。このうち、常陸宮には継嗣がない。

典範に嫡男系の王の限度の規定はなく、宮家の数は増えつる。典範第九条で天皇および皇族の養子が禁止されているので、男が誕生しなければ、絶家することになる。一九六五年(昭四十)の秋篠宮以降皇室に男子の男子の誕生がない。典範第一条による皇位継承順位によると、皇太子・秋篠宮・常陸宮・三笠宮・三笠宮寛仁・桂宮各親王の順となる。各家とも子供は女のみか或いは居ないため、絶家の可能性がある。このため、女系天皇が問題になっている。

2. 憲法八十八条 全て皇室財産は国に属する。全て国会の議決を経なければならない

皇居・赤坂御用地・常磐松御用邸・須崎御用邸等皇族のうち天皇家に属する不動産は、国有財産の「皇室用財産」として宮内庁が管理している。政府解釈としては宮家財産は憲法八十八条の皇室財産に含まれないとして、宮家の不動産所有を認める。ただし、現時点では全ての宮家は不動産を所有していない。○四年（平成十五）三月末現在「皇室用財産」は土地面積二四六五万八千㎡、土地・有形不動産全体の評価額は四七六二億八千万円となっている。

3. 皇室経済法による皇室費の意味をみてみると

内廷費は、天皇・皇后・皇太子等内廷の皇族の日常費用（第四条）に当てるもので内廷職員二十五名

皇室経済法第三条は“予算に計上する皇室の費用はこれを内廷費・宮廷費及び皇族費とする”としている。宮内庁費（職員約1,100人）を含む宮内庁関係予算は次の通り。

（当初予算 単位万円）

年 度	皇 室 費			計	宮内庁費	合 計
	内廷費	宮廷費	皇室費			
04（平16）	32,400	630,302	29,982	692,684	1,083,257	1,775,941
05（平17）	32,400	627,783	26,967	687,150	1,077,131	1,764,281

*参考.....04（平16）合計1,775,941に皇居警察本部費（約960名）863,500を加えると、約264億円になる。

（宮中三殿神職・生物学研究所などの職員）の人員費（三十四％）と、天皇家の私的日常生活費・魚類研究費・愛子内親王の教育費・宮中三殿と全国の天皇陵神事費用などの物件費（六十六％）よりなる。内廷費は、所得税・住民税は非課税。内廷費を天皇家の給与所得と仮定すると、九十六年国税庁試算で税込六億一〇〇万円、健康保険料・年金・労働保険料を含めると七億円強になる。なお、一九六八年に「内廷費改訂の割ルール」が制定されたが、これによると人員費は人事院勧告の国家公務員給与改訂率・物件費は東京都都区消費物価指数の二指数がそれまでの額の割を超えるときに増額改定され、同時に割の予備費をおり込むとされた。

宮廷費は、内廷費以外の宮廷諸費用（第五条）で内廷の皇族の公的活動費をいう。皇居等の施設整備費一八・三億・各所特別修繕費十五・二億・宮殿等管理費九・四億・儀典関係費三・三億・報償費一・九億・外国旅行費交際費謝礼金等を含む費用（数字は〇三年度予算）とする。

皇族費は、内定の皇族以外の皇族が皇族としての品位保持の資に充てるため（第六条）で、二〇〇三年度予算では、親王三〇五〇万円・親王妃二分の一五二五万円などとされる。秋篠宮家の場合文仁親王三〇五〇・紀子妃一五二五・眞子内親王三〇五・佳子内親王三〇五 計五一八五万円、三笠宮家の場合崇仁親王三〇五〇・百合子妃一五二五 計四五七五万円となり、総額で二億九七六八万円である。

憲法第八十八条により皇室の費用は予算に計上して国会の議決を経なければならぬとされ、内容の説明が必要となった。しかし、六十八年の「一割ルール」により自動的に額が決められるようになると同時に予備費を対照額の一割を計上した。このことは、必要経費以外に余裕金発生の仕組みを作ったことになった。

4. 皇室の財産授受と昭和天皇の遺産問題

憲法第八条により、皇室の財産授受または賜与は国会の議決によるとされるが、皇室経済法第二条では、通常の売買行為・外国との儀礼上の贈答・公共のための贈贈または遺産の贈与は国会の決議を経なくてよいとされる。この場合、その限度額を天皇家では総額で、宮家では一人当たりで決めている。この場合、天皇家は宮内庁でこれを管理するシステムはあるが、宮家は自己申告である点、また国会の議決を経ない外国との儀礼上の贈答品で外国へのプレゼント品は宮廷費で支出しているのに、受取品は私有財産になっている点、国からの居住資産の無償貸与や御料牧場からの食料の無料支給など、問題とされている。

昭和天皇崩御時約二十億円の遺産があり、皇太后と今上天皇が相続した。日本国憲法制定時天皇家には一五〇〇万円の金融資産が残されたが、これが増加した。原因は「一割ルール」や大葬時の私的行事に対する公的支出などが考えられるが、天皇家・宮家の蓄財の内容は資産公開されていない。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

歴史的な経緯からみて天皇に人権がある論議はおかしい。天皇には至尊の権力があつた。これに人権は認めがたい。英国のUKの王としてはキング、五十一の植民地を従えてコモンウェルスの支配者としてはエンペラーであつた。天皇は更にその上を行く存在。雅子妃は国事行為をしたい。秋篠宮は牽制したい立場ではないか。雅子妃の人格を擁護する皇太子に共感を感じる。秋篠宮は兄弟喧嘩みたいで意地悪に見える。推古天皇から八人いる女帝は過渡的存在。歴史的には天皇家は男子直系でないで崩壊する。人権の場では天皇制は差別の原因。最近是人権を自由にいえない雰囲気を感じる。天皇制はあるほうがいいと思う。改憲論議の中で天皇制はいらぬというだけではすまない。総経費二六〇億円ならば大統領制より安上がりかも。象徴天皇制を改めて論議しきちんと位置付けたほうがいい……。

講評

天皇家の領域は非公開の面が多く分かりにくい。宮内庁に照会しても公式的なことしかいわない。憲法論の公式論からいえば、私的領域の部分では天皇にも人権があるというが日本国籍を持たないので抽象的になり実体的な論議となり難い。憲法一条〜七条から象徴としての天皇・国事行為者としての天皇・私

的行為者としての天皇をどう解答づけるか。財政をみると私的行為者はわかりやすく、内廷費と宮廷費から国事行為者も理解できる。象徴としての費用は何処で意義づけるか。今後の論議でその点も究明すべきである。それには、政治学からの解明も必要であろう。

大日本帝国憲法では宮廷法は大権事項であったが、日本国憲法では皇室典範も皇室経済法も普通の法律である。女帝の問題は皇室会議などで自由に論議すればいいし、民間でもやればいい。

二〇〇五年二月十八日(金) 宮地 義紀

八、帝国日本の到達点としての満洲国

Ⅱ 私が生きた満洲と引揚げ体験

1. 何故いま満洲を問うか

自分は、帝国日本が作りだした 国家、「一九三二年三月一日中国東北地方に忽然と出現し一九四五年八月一日皇帝溥儀の退位宣言をもって卒然として姿を消した国家、満洲国」(山室真一「キメラ 満洲国の肖像 中公新書」(以下満洲国、必要により満洲といふ)の新京(現長春)で昭和九年(以下日本年号を使ふ)に生まれた。父親の転勤で国民学校を転校し三年生・四年生は奉天(現瀋陽)の千代田在満国民学校で過した。

昭和二十年八月いったん平壤に疎開した後また奉天に戻り、ソ連進攻を体験した。その後胡慮島經由で九月十日本土へ引き揚げた。

父親は明治二十九年沖繩生まれ、那覇商業をでて満鉄に入った。母方の祖父は明治十年一宮生まれ、愛知一中に入り高校を三度失敗しその後満鉄に入り、燎陽駅助役になった。父親は中卒だが出世が早く、新京(現長春)の列車区長をやった。母親は普通の善良な優しい人だったが、ロシア人が嫌いで平気で「ロスケ」といって被害者意識をまるだしにした。小説家の安部公房・元日銀総裁の三重野康・元東大教授の衛藤審吉達は千代田在満国民学校の先輩。中世学の山崎正和は転校したときの三年生の同級生で、当時の論争で自分が天皇陛下は糞をするといったら、彼から「国賊だ」と罵倒された。満洲は自分の幼年期の原体験であるが、それ以上に満洲国の制度問題を歴史認識としてきちんと理解しておくことが必要だと思う。満洲国には帝国日本の純粹化した形があるのではないか。つまり、帝国日本がそれを完成しようとした到達段階が「組織法」「人権保障法」などに現れている。だが一方、「国籍法」がでなかった。満洲国には帝国日本が八紘一宇で亜細亜へ進出した場合の理想の形があるが、現実には中国人や朝鮮人を差別虐待した植民地支配であった。この点を理解しない限り日本人の歴史認識はいいかげんで独善的となり、これからも「つくる会」や島根県の竹島問題を繰り返すのではないか。

2. 「組織法」と「人権保障法」で五族協和

満州国は昭和七年（一九三二年）「建国宣言」を発表、年号を大同とし国旗を新五色旗と定めた。続いて溥儀が東北三千万民衆の推戴を受け入れる形で執政、元首に就任、政府組織法や諸官制・人権保障法などが公布された。世界十七カ国に対し新國家の承認を求め、対外通告を出したが、同年八月國際連盟のリットン調査報告は日本の侵略と断定、翌年三月の國際連盟總會でこの報告が採択され、これを不満とし日本は國際連盟を脱退した。

昭和九年（大同三年）三月一日執政溥儀は皇帝に即位、年号を康徳と改め、「満州国組織法」を公布した。「第一章皇帝」をみると。

「満州国組織法」

第一条 満州国は皇帝これを統治す。

帝位の繼承は別に定むる所による。

第二条 皇帝の尊嚴は侵さざることなし。

第三条 皇帝は國の元首にして統治權を總覽し、本法の条規に依りこれを行う。

第四条 國務總理大臣は皇帝を輔弼し其の責に任ず。

第五条 皇帝は立法院の翼賛に依り立法權を行う。

第六条 皇帝は法律により法院をして立法權を行はしむ。……

と続き、

第十条 皇帝は戰を宣し和を媾し及び條約を締結する。

第十一条 皇帝は陸海空軍を統率す。

「大日本國憲法」

第一条 大日本帝國は、万世一系の天皇これを統治す。

第二条 皇位は皇室典範の定るる所により、皇男子孫これを繼承す。

第三条 天皇は神聖にして侵すべからず。

第四条 天皇は國の元首にして統治權を總覽し、この憲法の条規によりこれを行う。

以下、第二章 參議府、第三章 立法院、第四章 國務院、

第五章 法院、第六章 附則と続き、条数は三十七条である。

なお、第三章に立法院の規定が設けられているが、その組織を定める法律がなかったので、立法院は運用されるに至らなかった。

「人権保障法」は、戦時もしくは非常事変を除く平時における人民の自由及び權利を保障し義務を定めたもので、満州国民は身体の自由を侵害されることなく（第一条）、財産權を侵害せらるることなく（第二条）、種族宗教の如何を問わず國家の平等なる保護を受け（第三条）、國又は地方団体の公務に參與する權利を有し（第四条）、均しく管理に任せらるる權利を

有し、法令に依るに非ざれば課税挑発罰款を命ぜらるることなく（第九条）、高利暴利其の他あらゆる不当なる経済的圧迫より保護され（第十一条）等と定めた。もともと支那本国数千年の歴史にかんがみても、生命、財産、自由を十分保障した時代はなく、人民の政権与奪の権が永く為政者の手にあつたことを考えて、本法の公布はまさに画期的なものであると自慢している。（以上は満洲国史編纂刊行会編『満洲国史総覧』製本・印刷第一法規出版 昭和四十五年六月による。）

「国籍法」はできなかった。満洲国は独立国である以上、当然固有の国籍法を持たなければならぬ。換言すれば、国籍法によつてその独立性を顕示すべきである（前掲書）としていた。しかし、満洲に居住する中国人以下の外国人にも全て満洲国の国籍を取得させた場合、日本人が日本国籍を離脱してまで満洲国の国籍を取得するとは考えられない事情があつた。つまり、日本の「国籍法」は、外国の国籍を取得したときは日本の国籍を失つと定められているからである（現行第十一条）。結局、満洲国民はなかつた。つまり、王道楽土・五族協和などというが、日本人にとつて満洲国はその程度であつた。

3. 引き揚げ体験から考え続ける

小学校六年のとき八月九日にソ連が進攻してきた。呼び出しを受け午後三時に駅に行き、平壤に疎開した。山崎元幹満鉄総裁は親と一緒に居るべきと考えたが、また満洲へ戻された。家

の中はソ連軍に略奪されて荒れていた。中共軍は礼儀正しかった。父親は沖縄出身だが現地の様子から分らないので、母親の本籍がある名古屋へ帰つた。葫蘆島のことには記憶がない。自分達は満鉄社員の家族だったから無事引揚げることができた。しかし、一般の人や満蒙開拓民達は国と関東軍に棄民され悲惨だった。

日本帝国官僚達は満洲国に、帝国モデルを作ろうとしたのではないかと思う。それが「組織法」や「人権保護法」であつた。しかし、軍隊を統率する皇帝に軍隊はなく実権は関東軍下にあつた。五族協和の理想はあつたかも知れないが、実態は日本人による中滿朝蒙人の差別支配であり、満洲国は日本の植民地であつた。満洲国で生まれた自分は、問い続けていきたい。

4. 報告テーマに対する質疑討論要旨

国籍法ができなかったので、民籍法がある。これはフィリピンのバランガイみたい。満洲は日本があつたから人権を含めた法制ができた。戦後日本は新憲法をこなすことができた。イラクとは違う。大日本帝国の為政者の押し付けがアリアリでないか。執政から皇帝になるのは中国の歴史の伝統のためか。そうなるとう世一系の天皇制と矛盾する。中国人・満洲族・蒙古人などの複雑な関係を統一することは元々困難。日本は満洲に何を作ろうとしたか。結局内地の口減らしではないか。イケイケドンドンでやらされて棄民された日本人のことも認

識しておくべきでないか 一方で開拓団はどう認識していたか。戦前の農村には絶対的窮乏化があった。開放されたのは農地解放からだ……。

講評

法制の面からみると、組織法と人権保障法の二本立て立法は憲法制定までの暫定的立法で、やがては大日本国憲法のような形に仕組まれていったであろう。つまり、皇帝に大権を付与する大日本帝国型の国を目指していたことがよく分かる。極め付けは、第二・三・十一條だ。大日本帝国が敗れなかつた場合の、満洲国に行く未がよく分かる。

形の上では人権保障法があるが、これもヨーロッパ流の人権思想を引き入れた日本の人権条項と似ている。よくみれば、第一・二條のように、公による制限の縛りがある。また、組織法の総理大臣も皇帝を輔弼する役割しか与えられていない。皇帝に勅令権を持たせながら、日本にはない経済上の利益の保護や経済的圧迫からの保護を取り入れるなど、組織法と人権法のセッティングには、官僚達の国造りを世界に対するアツピールしようとする気負いも伺えるのではないか。

二〇〇五年三月十八日(金)

宮城 晴明

九、労働基準法は健在か？

……労働基準法改訂の推移と労働基本権

1. 基本的枠組みを逸脱しだした労働基準法「労働基準法」(以下「労基法」)は一九四七年(昭二二)に制定され、その後十数次にわたる改定がなされてきたが、基本的な枠組みはほぼそのまま維持してきている。といわれてきた。大幅に改訂されるようになったのは一九八五年以降だが、労働時間短縮を巡る裁量労働制の導入、「労働者派遣法」(以下「派遣法」)や「男女雇用機会均等法」(以下「均等法」)制定などに伴う規制緩和、解雇条項の挿入などにより、いまや「労基法」は、基本的枠組みを逸脱するようになってきている。何がどのように改訂されたか、以下その経緯と事情をみる。

2. 裁量労働制・有期労働契約・均等法・派遣法・解雇条項から問題をみるとハラハラいらいら？

八七年(昭六二)、プラザ合意後の国際圧力の中で労働時間法制の大改正が実施され、三十年にわたる週四十八時間労働制から週四十時間制に移行することになった。問題は、裁量労働制(フレックスタイム制を含む) 〓実際の労働時間数に関わらず所定労働時間働いたとみなす 〓みなし労働時間 が導入され、変形労働制 が緩和された点にある。裁量労働制の適用業務は研究開発技術者・プロデューサーなど五つの専門業務

型裁量労働制とされたが、九十七年（平九）の改訂で企画業務型裁量労働制が追加された。更に〇三年（平十五）の改訂で何処の事業所でも可となり、労使の合意制限も緩和された。衆参両院社会労働委員会は、裁量労働制の拡大が労働者の働きすぎに繋がらないよう「付帯決議」をつけた。

労働契約期間について、「制定時労基法」は戦前の身分的拘束を避けるため、一年を超える期間について締結してはならないと定めた。九十八年（平十）改訂で新商品開発等専門的知識業務の労働契約を上限三年とした。〇三年（平十五）の改訂で契約三年特例五年あわせて専門的技術・知識・経験業務の判断も緩和された。審議の中で、退職の自由の制限や逆に若年定年制の危険性が指摘され、附則による経過措置や「付帯決議」がつけられた。

七十九年国連で「女性差別撤廃条約」が採択され、国内では「男女雇用機会均等法」（八十五年制定時は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」、九十七年に「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」）が制定された。この法律は暫定的に努力義務から始め、採用・配置・昇進から教育訓練・福利厚生・定年・退職および解雇まで、九十七年（平九）の改訂で差別取扱いを禁止すると同時に、格差を解消するための「ポジティブアクション」を進める企業への援助やセクハラに対する措置等を定めた。一方で「労働基準法」の休日労働・

深夜労働・坑内労働・危険有害業務等の規制が、大幅に緩和された。

「派遣法」は、「職業安定法」と相まって労働力の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することを目的」とし、八十五年（昭六十）に制定された。制定時の適用業種は、ソフトウェア開発・通訳翻訳・広告デザイン等二十六業種、契約期間は九ヶ月または一年間だった。九十年の一部改訂に続き九十九年（平十一）には派遣業務を原則自由化する従来の「原則禁止・一部適用」から大幅に踏み出す「原則自由・一部禁止」の改定を行った。そして〇三年（平十五）の改訂で「物の製造の業務（製造業）」の派遣が解禁され、労働者派遣業がほぼ完全に自由化された。派遣期間も緩和され一年から三年に延長、当初の二十六業種も三年間の期間制限は廃止された。なお、〇三年の改訂に当たっては、リストラ・請負偽装契約・短期契約労働者の待遇差別・不安定雇用の拡大を懸念する衆参両院厚生労働委員会の「付帯決議」がつけられた。そして、「労基法」に解雇条項が挿入された〇三年の改訂、当初政府案の「使用者は……労働者を解雇することができる」という文言は撤回されたが、十八条二項が挿入された。（本項〇四年十月二日「会報第三号」参照）

3. 「始めチヨロチヨロ中パツバ」「労基法」は「労基法」を逸脱する。

改めて「労基法」をみると、第十八条(強制労働)・第三十二条(労働時間)・第三十七条(時間外・休日及び深夜の割増賃金)・第六十七条(帰郷費用)等、内容がちくはくで理解し難くなったことが分かる。それらの条項に、解雇条項・変形労働制・裁量労働制・女子の坑内労働の例外規定等が挿入され、それらが「基本的枠組み」に馴染まないからである。

元々「労基法」は第一条から第七条までの原則と第一条第二項に基づく第十三条の厳しい規制・罰則規定(第十三章)をもつ強制法規で、例外規定は馴染まなかつた筈である。つまり、労働時間は「人たるに値する」原則的限度時間を定め例外規定は最低の水準で、一年単位変形労働制や裁量労働制は予定しておらず、出張時間も時間外労働にしている場合があつた。同じく、時間外・休日労働は「三六協定(第三十六条)」により合理的に規制するものであつた。また、第六条は「中間搾取」を禁止しており、「労基法」と同時に制定された「職業安定法」の意味は職業ブローカーの介入を排除する「直接雇用(使用者は労働者を直接雇用する)」にあつた。始めチヨロチヨロ・中パツバの「労基法」や「均等法」「派遣法」の改訂条項は、「労基法」から逸脱しているのではないか。その事情を、時代の主な動きの中で考えてみよう。

4. 「労基法」逸脱、労働基本権の空洞化の過程は労働組合と社会党の解体の過程か?

低成長から安定成長を模索する七十年代後半から八十年代にかけては対米輸出がジャパンバッシングとなり、行財政改革が差し迫る時代であつた。八十一年土光臨調が発足、増税なき財政再建を目指した。八十三年中曽根内閣は戦後政治の総決算をいい、八十五年ブラザ合意で円高ドル安転換が進行し、八十六年「前川レポート」が公表され、内需主導型の経済運営への転換、雇用創出と労働時間短縮を約束させられた。その一つの結果として、八十五年初期「均等法」「派遣法」が制定され、「労基法」の規制緩和と労働時間制の大改定(八十七年)となつた。八十七年は国鉄分割・民営化が実施され、同時に民間主導の労線統一で民間連合が発足した年でもある。

九十年代に入ると、日米構造協議が開始され公共投資と民営化が迫られるようになり、構造改革論議が本格化する。少子高齢化が懸念され、八十六年「高齢者安定雇用法」、九十一年「育児休業法」、九十五年「介護休業法」が制定される。この過程は、九十三年非自民連立細川政権から九十四年自社さ政権成立と社会党の路線転換の政治的転換期である一方、国労と総評が解体し八十九年官民含めた「連合」発足の過程でもあつた。この中で、社会党が分裂し労働組合の組織率が急速に低下してくる。九十五年日経連は「新しい時代の日本の経営」を発表、雇用に長期蓄積型・高度専門能力型・雇用柔軟型に区分する構

想を打ち出した。

九十九年小淵内閣は住民基本台帳・盗聴法・国旗国家法三法案と地方分権一括法を同時に決定（一四五国会）。〇一年総合規制改革会議 発足。小泉内閣成立。声高な民営化の中で、総合規制改革会議 主導の〇三年の「労基法」改訂（有期労働期間延長・裁量労働制緩和・解雇ルール新設）、「派遣法」改訂（自由化）となる。

非正規雇用が増加し（〇二年計三一・一％ 男一六・五％ 女五三・〇％）、自殺者が戦後最多となり（〇三年三万四四〇〇人）、組合離れが止まらず（〇三年六月労働組合組織率一九・六％）、サービス残業が多発し・巧妙化する今日、労働基本権（憲法第二十七条・第二十八条）をこの国の指導者達はどうしようというのか。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

正社員は働かない。格好いい仕事ばかり求めて汚い仕事はやらぬ。結局外国人はよく働くしその方が会社に利益となる企業にとって派遣が普通になり、正社員が要らないのが主流。中小企業は顧客からコスト削減を迫られる。大企業でもリストラは必要。派遣やパートへの置換えは常識的。人権から考えると外国人を安く保険もかけずに使うのが問題。日本人の働く形態が変わった。サービス残業が常態になっている。不安定雇用が増えるのは社会をも不安定にする。青年層に二一

トが増加するのは正常でない……。

講評

「労基法」の改訂が、労働基本権の問題となることはありうる。経営の必要もさることながら、「労基法」改訂を人権の社会的構造の変化の中でみつめなおすことが必要となる。それは構造改革や民営化の意味を考えることと同様である。

二〇〇五年四月十五日(金) 鈴木 信重

一〇、ライブドア問題をどうみるか

〃 財産権と公共の福祉が問われる？

ライブドアは企業社会の将来像か

この一月下旬頃から、新聞やテレビ、週刊誌を騒がせてきたライブドアによるニッポン放送買収事件は四月中旬に一応の決着をみせ、マスコミの表面から影をひそめたかにみえる。この経過を振り返り、どんな問題があったのか考えてみたい。

ライブドアの買収の当面の目標であったニッポン放送と、更に究極の目標としたフジテレビジョン（以下フジ）の三社を比較すると、時流に乗った新興の小規模会社が、伝統ある大会社を飲み込もうとした、これまでの常識からは想像できなかった姿が見えてくる。また、ライブドアの関連四十二社の内容を調

べ、ライブドアの有価証券報告書を見てみるとこの企業グループの事業展開の多様性と不明瞭さが浮かび上がってくる。つまり、この姿が利潤追求のみを至上の命題とする企業社会の将来像を示すものかという気がしてくる。

1. 買収の開始と突然の和解

ライブドアは、フジの二十二%の株式を保有するニッポン放送の支配権の確保によって、フジへの影響力を行使しようとしたのは明らかである。一月上旬ライブドアは、外資系のリーマン・ブラザー証券（以下リーマン）への転換社債八〇〇億円発行によって資金を確保し、買収を開始した。まずニッポン放送の株式五十%を確保、フジの抵抗が激しくなるとフジおよびニッポン放送の資産を担保に更に五〇〇〇億円の資金の目途をつけていた。買収の途中ニッポン放送による 新株予約権 の発行問題が裁判となり、最終的にこの新株発行権を裁判所に否定されたことにより（三月十六日東京地裁ニッポン放送の異議を却下、同二十三日東京高裁ニッポン放送の抗告棄却）、ライブドアのニッポン放送への支配が確定した。

四月十八日表向きには突然和解が成立した。つまりライブドアは所有するニッポン放送の全株式を一〇三三億円でフジに譲渡し、更にフジから四四〇億円の出資を受け入れる。結果ライブドアは、一四七三億円の資金を入手したことになった。

この和解によりリーマンが懐手で一四〇億円儲けたことが問

題になったが、考えてみれば、従来の日本の金融機関では不可能な、確な投資判断をした外資系金融機関の勝利ではないか。

2. 新株予約券発行と時間外取引の正当性

ニッポン放送の取締役会は、ライブドアの株式過半数取得を阻止するため、フジに新株予約権を発行する決定をした。裁判所は株主公平の観点から、これを差し止めた。常識的には裁判所の判断は当然と思えるが、ニッポン放送とフジは勝てるかと判断した。早大の村上教授はいう。「証券市場での株式の大量取得は、市場取引が株式公開買付（TOB）によるべきなのに対し、ライブドアはそれ以外の方法によった。つまり法律적으로는違反していなくても正しい意味での 株主 の資格を取得していない。従って、株主公平の原則を当てはめる必要はない」。確かに あるべき論 からいえばこの見解は肯定できるが、時間外取引という予想外の考えようによっては合法・非合法すれすれの手法まで使った買収が公序良俗に反しないか。法律の規定にない行為を法律的に認めるといふ判断には無理があるであらう。

3. 世間はライブドアをどう見たか

映画監督の崔洋一はいう「僕は一貫して思っているし言ってもきたが、ライブドアの堀江貴文さん基本的に間違ったことをしているのではない。……彼のいう通り、原則はM&Aを避け

たければ、株を上場しないことだ」(『月間ウエニディ』四月十五日)、といいアンチ堀江と外資脅威論を大合唱始めた。政財界に偉い人達を皮肉っている。要するに「本音で話している」と感じる限りにおいて、世間の多数の共感を得たのではないか。『日経』の世論調査で、六十歳台の支持率が一番多いという結果は、日本の経済的・文化的閉塞感を実感している自分にとって毛理解できる。

4. 企業買収は正当な行為か

四月十八日付『日経新聞』岡部直明論説主幹は、「ふたつの買収劇が日本を揺さぶっている。ひとつはニッポン放送をめぐるライブドアとフジテレビの攻防であり、もうひとつは郵政民営化をめぐる政治の軋轢だ」とし、「内輪の協調を優先する戦後システムがグローバル競争に通用しなくなった……買収時代は日本経済全体が市場テストを受けて再構築されることを意味する。それは戦後システムの避けられない転換」ととらえている。また、四月二十日付同紙で岡崎哲二東大教授は企業買収は戦前の日本や一九八〇年代の米国で活発で、これらのブームは企業の統治機構などが非効率化した際に起き、……経済制度の進化を促した」と説く。これらの見解は、企業買収行為をグローバル化する市場経済の現状に適応する必要な過程と捉えている。確かに、現在の経済・文化の流れの中では避けられない過程であり、今後当分は日本での企業買収は相当に激しく起ってくる

ものと思われる。ただし、これが普通に働く人々にとって幸せかどうかは別問題である。おそらく富める人達は益々富み貧しい人達との分化が拡大する世の中となるかもしれない。

こういつた社会で人権はどうなるか。国民の権利義務・財産権などは公共の福祉に福祉に反しない限り保証されているが、どんな社会を目指すかで公共の福祉の概念は変ってくる。利益追求の行為が、他人の財産権を侵害したり言論や報道の自由に抵触する危機が、グローバルな市場経済化や規制緩和の動きの中からほのみえてくる時代なのだろうか。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

日本の企業は従業員社会で企業で技術を取得する。ニッポン放送の従業員がライブドアを敬遠したのは当然。ホリエモンが買収したらジャーナリズムはうまく育つか。野球と同様単なる金儲けだけではないか。反ホリエモンは国が絡んでいる。デジタル放送を目指すのに何をやるか分からん連中に入られるのは困る。ホリエモンは企業家としての理念なんかない。従来の経営者や政治家から見ても排除の対象になったろう。リストラの結果日本の会社は膨大な利益を抱えている。それは外国企業を買収する方向に進むから相対だ。日本の会社はパブルのときアメリカ企業を買収して失敗した。利益優先の風潮と憲法改正の風潮と結びついている。国益優先で軍隊をもてという経営者が出てきている。日本の経営形態がどうなっ

ているかを考えよ。儲かっている企業だけ相手に中小企業なんかどうでもいい風潮がある。金儲けが格好いいという風潮が若者に影響を与えている。一方でフリーター・非正規雇用が増えて貧富の差が拡大している。金儲けのためなら何をやっていいという風潮は問題。本当にそれを六割の人が支持しているのか。真面目な中小企業経営者もいっぱいいる。国が財産権を犯すのではなく、強い人が弱い人の財産権を犯す時代になったのか。労基法が労働基本権から逸脱する風潮と似ている……。

講評

普通の人達の生活感覚と無縁なモラルをもたない投資家の出現は、走り続けて格好だけつけている小泉流自由化路線と通ずるものがないか。東京地裁・高裁の判決は取り残される側、進んでいけない側の気持ちの表れでもある。つまり、三権の中で、司法権のウエイトが圧倒的に低い。通常の株主、貯金からためて自分の財産を守ろうとする庶民株主を配慮せず、逆にそれを犯そうとする買収に警告を発した裁判所の判決を支持する。

普通の人達の財産権を保証しようとする気運が希薄になってきている傾向がある。儲かるところに金が動く。財産権はライブドアやフジの問題ではなく、国民の権利の問題である。判決は堀江やフジを大事にしたかという次元でなく、国民の権利を守る第二十九条の立場を示したと理解する。司法権をきちんと守っていくことが如何に大切か痛感する。

一、生活保護は何を保護するの？

”アリとキリギリス”論を超えて

1. 戦後にできた権利としての生活保護

現在の生活保護法は、敗戦後一九五〇年(昭二十五)占領軍の指導によって制定された。戦前の恤救制度や救済法は家族制度を背景とした制限的・分散的・下賜的であった。また、敗戦直後の旧生活保護法は臨時的・応急的であったが、ここに社会保障制度としての生活保護法ができた。

生活保護法の意義をまとめれば、「自助努力や各種の社会保障制度を活用しても最低生活が維持できない場合に、最低生活を保障するための国の責務として、即ち国民側の権利として作動するもの」といえる。つまり、「憲法第二十五条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し……最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする」(第一条)。

2. “誰でも何時でも何時までも”ではない

憲法第二十五条(生存権・国の生存権保障義務)を根拠とする以上、生活保護を受けるのは恥ずかしいとか、受けているか

ら可愛そつだというものでもない。不幸にして生活に困窮すれば、国に請求する権利がある。とはいえ、貧乏すれば、誰でも何時でも何時までも、貰えるものでもない。確かに、要件を満たせば全ての国民は無差別平等に受ける権利(第二条)、健康で文化的な最低限度の生活の維持の権利(第三条)はあるが、保護は生活に困窮するものがその利用しうる資産・能力・その他あらゆるものを活用する。保護の補足性(第四条)を与件とする。つまり、独居老人の最低金額が八万円とし、国民年金を二万円貰っていると二万円だけが扶助される。また、原則として申請しなければならず(第七条)、保護の基準・程度は厚生大臣が決める(第八条)となっている。つまり、生活困窮者は自分の状態を申請によって証明しなければならず、申請すれば職権により預貯金・持物はさることながら親戚・知人までの資産状況を徹底的に調べられることになる。そしてもらえる額もクーラーは贅沢、老後のための貯金はモッテノホカという金額になりかねない。

ちなみに、平成十六年度生活扶助基準は標準三人所帯(三十三歳・二十九歳・四歳)東京十六万二千元・地方十二万二千元、高齢者単身所帯(六十八歳)東京八万二千元・地方六万二千元、高齢者夫婦世帯(六十八歳・六十五歳)東京十二万二千元・地方九万四千元、母子所帯(三十歳・九歳・三歳)東京十五万八千元・地方十二万二千元とされる(厚生省ホームページによる)。

3. ホームレスがもらえるか。様々な問題ありの制度

最近のデータ。生活保護世帯一〇一万三戦世帯、支給総額二兆三八八億円(二〇〇五年一月)、生活保護受給者一四三万人(二〇〇四年一月)。国民の二〇〇人に一・一人で結構多い。しかし、世間の偏見やカッコ悪さから申請をためらう人達も多く、補足率は三割ともいわれている。つまり、生活困窮層は四〇〇万人くらいというのが専門家の見方でもある。

問題点をみてみよう。日中国交復旧後永住帰国した中国残留邦人の約六割が生活保護を受けている。国民年金や厚生年金を受け取っているのはほぼ半数、受給者も四分の三が年額六十万円未満。生活保護は生活していけないから支給する、働けば控除される、生活保護から貯金してクーラーを買おうと怒られる。

つまり、税金で支給されるものを貯めてはいけない。ホームレスに生活保護を申請させ、食住を提供する団体が急成長した。その結果、生活保護のピンハネ業がでてきた。国民年金四十年加入で六万二千元、東京の高齢単身者八万二千元、国民年金保険料を払わない層が増えていく。国民が抱く生活保護の「アリとキリギリス」的な側面が、この国の社会保障制度に対する不信感を増幅させているのではないか。つまり、朝日訴訟以来様々な訴訟が積み上げてきた生存権に対する国の生存権保障義務に一種の風化が見られるのではないか。

4. それでも生活保護は人権を救済する制度

とはいえ、貧困は確実に存在するし、今後も貧富の格差の拡大と同時に貧困層は増加するであろう。そうであれば、生活保護は益々必要となるのではないか。

ホームレスや自殺者は将にその問題の所在を示している。ホームレスが生活保護を申請したら、働く意欲がないもの”として却下されるであろう。しかし、彼らの大半は生活者の日常から何らかの理由で逃避した人達であり、正常な生活から締め出された人達である。戦後の経済至上主義から米国中心のグローバルズム社会へ組み込まれる中で、日本人の心の豊かさを象徴する”助け合い”は、地域や組織から消えてきた。これからも犠牲者は増加し、過酷な出来高レースから振り落とされた人々は、地方の町や村にホームレスや自殺者となって増え続けるであろう。

生活者を軽視する社会は、誰にでも共通に奈落への招待状を用意する。解雇・リストラ・労災・病氣・交通事故・過労などが待ち受ける。誰でも陥る可能性のある”人生の事故”に対し、生活保護の申請の簡素化や迅速化、また”生活できる給付金”の支給など、問題の対応が望まれる。

生活保護はだらしのない生活をする人の結末を救つべきでない、という意見がある。しかしだらしのない生活の背景や根拠は、必ずしもその人の責任とは限らない。全ての人々のセーフティネットとして捉えるべきである。それは保護などという生易し

いものでなく、取り残された社会の中で、個人の生命を守る大切な人権救済である。つまり、生活保護は、人の生命を救済する制度ということになる。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

憲法二十五条はプログラム規定説だ。母子家庭の給付額は

きちんと定められているが、彼氏ができるかと切られると条件的には厳しく表示額のままでありえない。一般的サラリーマンの老後は厚生年金二十万円、更に妻の国民年金五万円ですべて所得は二十五万円。ここから所得税や国民健保・介護保険料が引かれる。申請しようとしなない、恥ずかしいから申請しようとしなないから捕捉率を下げる。生活保護を受けると近所で評判になる。ケースワーカーは兄弟・親戚をヒヤリングに廻る。田舎であいつは生活保護だという評判になり、村社会から排除になる。行政は自立を助ける措置をとっていないのでは。ホームレスがアルミ缶を集めて生活費を稼ぐのも自立といえるのでは。生活保護はこれで食えないという声がある。年金は下げられるのに声がでない。不安や文句だけ。四十兆円の租税収入に八十兆円の財政支出が問題。六〇〇兆円の国債残高があることに不信の原因がある。本当に貧乏になり自分をあからさまにすれば貰える生活保護は捨てたものではない。暴力団が役所を脅したり、集団で生活保護を買っているケースがある。最後の生活を守る武器に生活保護を使つべき。ボランティア

アやNPOが、生活の場での法律の適用に動き出した……。

講評

憲法第二十五条は抽象的権利説との中間ともいえる。憲法の規定の中には裁判規範性と政治的宣言性がある。第二十五条は一項は具体的、第二項は抽象的でその二つが入っている。となると、生活保護法という具体的な法律ができた場合、その手続きを経て救済ということになる。例えば、「ホームレス救済法」という法律を作れば、そこでホームレスに対する具体的な救済が始まる。立法過程の中ででこないのは、政策論だろう。その場合、憲法が抽象的権利説となりうる。

生活保護は戦前は下賜的なもので恥ずかしかつたが、日本国憲法下ではいきなり社会的請求権という権利となった。その転換の実験場が「朝日訴訟」であり、それに続く「藤木訴訟」「岡田訴訟」などがそれを練りあげてきた。日本社会は、家族的な紐帯がいまだ連綿として残っており、サラ金が家族を脅すということになる。

法律の適用を女性の目で見つめていく機能が求められる社会が出現しつつあることに期待したい。

二〇〇五年七月十五日(金) 梅村 勝

二二、改憲への助走か？

……衆参憲法調査会報告とマスメディア

1. 調査会最終報告が出されたが

〇〇年一月衆参両院に憲法調査会(以下一括して調査会という)が設置された。目的として「日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行う、申し合わせとして 議案提出権はない 調査期間は概ね五年程度」とされた。調査会は、〇二年四月に中間報告を、本年四月に最終報告を出した。公聴会が開催され様々な意見が述べられたが、「大東亜戦争で亡くなった人は三〇〇万人だが、戦後中絶で亡くなったのは一億人」(曾野綾子〇〇年十月)、「平和は幽霊だ。憲法の前文は幻想だった」(中山正暉〇一年十一月)など妄言・虚言も多く、調査会の五年間を検証した田中健は「言い放し、聞き放しの参考人質疑」(『世界』〇五年六月号)といっている。調査会で、日本国憲法の何が実現され何が放置されたか実証されてこなかった。また、調査会の議論がマスメディアにより充分報道されず、国民は無関心だった。その事情を検討する。

2. 調査会は湾岸戦争のトラウマから

調査会が発した事情を考えると、九十一年の湾岸戦争に行き当たる。つまり、一三〇億ドルという世界最高の資金を拠出

したにもかかわらず、日本は感謝されなかった。朝日新聞記事で最終報告の様子を見ると、「明確な方向性が出たとはいいいくいが次の段階への一里塚」「湾岸戦争トラウマを背景に憲法調査会が設置された」「金だけ出して血を出さない日本の姿が強調されたのは当然だった」「日朝間の緊張が高まり、九条論議は、一層後追いの色彩を帯びる」「イラク戦争開戦当日衆院憲法調査会が招集された。現実を憲法にあわせるか、憲法を現実にあわせるか。この五年間後者に振れがちだったことは間違いない」……そこで、「最大の焦点は矢張り九条だった」ということになる。

湾岸戦争でブッシュ（パパ）大統領より要員派遣を要請された海部内閣は、武装自衛官の派遣を骨子とする「国連平和協力法案」を提案したが、全野党の反対で廃案となった。九十二年宮沢内閣は「PKO協力法」を制定しカンボジアに自衛官を派遣した。九十九年小淵内閣は「新ガイドライン法」を制定、「後方支援」と「交戦権」に踏み込んだ。そして、小泉内閣は「イラク特措法」により自衛隊をサマワに派遣した。つまり、自衛隊の海外派遣を恒常化し更に日米安保体制の強化・集团的自衛権行使のため、従来の「解釈合憲」から「解釈改憲」に踏み出し調査会設置が九条改正をもくろんでいたことは明白である。

野党などの「論憲」「創憲」などはメディア憲法論議は望ましいという論調に後押しされていた。そして朝日新聞も「護憲・

改憲の枠崩れる」と見出しで書く。「改憲か護憲か。そんな二元論を超え、具体的な政策論議を進める。九条をどうするのかの答えは、その積み重ねの中からはしか見えてこないかも知れない」。

3. 調査会報告は概ね両論併記

調査会最終報告を見よう。報告書では多数意見（趨勢である意見）「自公民が概ね一致したもの」と意見が分かれたもの（自公民三党で意見が一致しなかったもの）と併記されているが、他の政党（社・共）の意見は殆んど掲載されていない。

「権利・義務」衆院では国防・環境保全・投票などが提案されたが、参院では強調すべきでないという意見が出された。アークセス権・知る権利・環境権など新しい権利を置くべしが衆院の多数意見、参院では意見が分かれた。「天皇制」に関する象徴天皇制の維持・元首とは明記しない。女性天皇を容認する象徴参両院で五党が一致した。「九条」に関して戦争放棄の理念または平和主義の堅持・自衛のために必要最小限度の組織では一致したが、集団自衛権の行使について両院とも「認める・認めない・制限的に認める」と立場が分かれた。「前文」に関して、現行の三原則のほか、歴史・文化・伝統は衆院多数意見、参院見解が分かれた。自由と同時に責任、権利と同時に義務、国家のあるべき姿として義務や責任について書くべきとの意見が出され、近代憲法が国家権力を制限し国民の権利を保障する

ために制定されたという歴史から義務や権利を強調すべきでないとの意見が出された。

「憲法原理」成熟したデモクラシー国家として義務や責任について書くべきという意見と、近代憲法は国家権力を制限し国民の権利を保障するもので義務や責任を強調すべきでないとの意見が併記された。

4. マスメディアは改憲論に集約されていくか

政権党の自民党がどんな憲法感覚をもち、マスメディアはどう報道しようとしているか。「国家と国民の二項対立を克服し、新しい時代における権利関係・人間関係を考える果敢な試みを行う時期がきた」とし、憲法に国民の義務や家族の尊重を入れ、憲法を国民の行動規範としようとするのが自民党の考えである。

これに対し公明党を含めた自民党以外の政党は近代的立憲主義の立場にたっている。「憲法は権力行使の統制手段、それは公務員に向けられたもので国民が名宛人にならないのは当然だ」(民主党)。各国の前文では、米・仏・スイスなどでは自由・人権・国民主権などが強調され、イスラム・社会主義国では自国の文化をつたっている。また、自民党は「憲法改正国民投票法案」を公表しているが、ハードルが高すぎる・主権者である国民が直接発案できないなど、問題が多い。

新聞はどう報道しているか。○五年四月五日「朝日新聞」は力握るポスト小泉世代 差目立つ優先順位を紹介している。

安部幹事長代理「自民主導の改憲目指す」・麻生総務相「集団的自衛権は改正で対応」・谷垣財務相「九条改正優先の立場とらず」・福田前官房長官「日本の役割平和重視を強調」・古賀元幹事長「憲法は誇り改正に慎重な発言」。朝日新聞は一見客観的報道に徹しようとしているように見える。一方読売新聞は九十四年十一月三日新聞社としては異例のひとつの国家観に基づく「憲法改正試案」を公表した。その内容は自民党試案の要旨より大きな問題点があるように思われる。

本年四月自民党改正試案の報告がでたとき、朝日社説は「国家主義に地金が出た」。八月第一次改正案がでたとき「失速気味の改憲論議」。「改憲か護憲か。そんな二元論の枠を超え」という立場が、改憲論と助走していないか、そんな恐れを感じる。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

新しい人権を追加するというのが時代によって変わる。きりが無い。憲法調査会の内容が充分報道されていないというが、新聞にも可成り書いてあるし公聴会もある。曾野綾子の妄言も書かれている。第九条がこの国の平和につくしてきたか理解していない連中が改憲を考えている。何故変えなければいけないか。三十年前は九条の中で自衛隊が持てるかの議論ができた。違憲状態の容認が恐ろしい。満洲で憲法がない時代を生きた。軍隊は国民を守らない。九条改訂、自衛軍なんて片腹痛い。憲法なんて最も腐った法律でないか。解釈合意は解釈違

憲に通じる。解釈合憲で日本は空母・攻撃型ミサイルをもてないことになっているが、イージス艦をもっている。自衛隊の規模と装備を見れば、解釈合憲を超えて解釈違憲から違憲に行っている。この状態の定常化が怖い。小泉改革はバカは死んでリコウが生きよ。小泉政権下での改憲論議が何を指しているか明確だ。家内の職場で九条論議がでたとき、みんなが行くなら自分の子供が徴兵でとられてもいいといわれた。旦那が死んでも保険が入ればいい。自分の子が軍隊でも他の子も同じならいい。この母親が普通である状態は何だ。ネオリベで助け合いの精神が希薄になっているが、ボランティアも活発になっているのに期待したい。

講評

改憲論議は政治的な動きである。新しい人権などが論議されるだろうが、九条とのパートナーになる可能性がありうる。日本国憲法が、具体的権利性・裁判規範性の機能を果たしてきたことと理解しておきたい。

二〇〇五年八月十九日(金) 中西 幹夫

一三、共生の時代のために ……外国人の参政権を考える

1. 定住外国人と特別永住者

外国人の入国は一九八〇年の一三〇万人から、円高やバブル経済の影響や、更には一九九〇年代の入国管理法の改定により一九九二年には三九三万人となり、経済不況や同時多発テロ、SARSなどの影響があつたにもかかわらず、二〇〇三年には前年より四万人減少したものの五七三万人になっている。因みに、国別では韓国一六二万人、台湾八十二万人、アメリカ六十八万人、中国五十四万人である。グローバル、ボーダレスといわれる時代となり、外国人の入国が増加し日本人が外国人とともに生活するが当たり前の世の中になってくると、外国人の権利や自由が問題になってくる。ここでは、近年問題となっている外国人の参政権について考える。

外国人は、一般的に一般外国人・難民・定住外国人に類型化される。難民は「難民条約一条」に規定され、一般外国人とは難民と定住外国人を除いた外国人をいう。定住外国人とは法律上の概念ではない。「出入国管理及び難民認定法 二十一条」（以下「入管法」）にいう永住許可を受けている外国人とは異なり法律上の定義はないので、ここでは日本国籍をもたない人（広義の外国人）のうち、日本国内に住所を持ち日本国内に生活基盤があつて永らく日本人と実質的に異ならない社会的生活関

係を維持している人たち」を指すものとする（徐龍達編「定住外国人の地方参政権」敬文堂）。

定住外国人は、主に一般永住者と特別永住者より構成される。一般永住者とは、「入管法」二十二条二項により、素行が善良でありかつ独立の生計を営むに足りる資産または技能を有するとして法務大臣から永住許可を受けた人たちである。そして、特別永住者とは、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」にあたり、在日韓国人・朝鮮人、在日台湾人とその配偶者および子孫を意味するとされる（大沢秀介編著「はじめの憲法」成文堂）。考察の対象として、定住外国人を念頭に置く。

2. 外国人にも人権が保障されるのが人権享有主体性、だが外国人の人権享有主体性 に否定説と肯定説がある。否定説は日本国憲法の人権総則規定（十一・十二・十三条）が国民という文言を使っているので、国民にのみ人権を付与するなどの立場、肯定説は九十七条 人類の多年にわたる自由獲得の成果 や前文および九十八条二項の国際法規の遵守から、人権は前国家的な権利・国際協調重視の立場、当然肯定論が主流となっている。

外国人の人権享有主体性が肯定されているといつても、日本人と同様に保証されるというわけでない。一年間の在留期間中に政治活動を行ったことを理由に在留期間更新が不許可とされ

たアメリカ人が在留期間更新不許可の取消を求めた「マクレーン事件」の最高裁判決は、基本的な人権の保障は権利の性質上日本国民をその対象として解されるものを除きわが国に滞在する外国人に対してもその対象としていると解される（昭五十三・十）とした。つまり、「何人も」と規定している場合は外国人にも及び、「国民」と規定している場合は及ばないとする文言説があつたが、これを退け権利の性質によつては外国人にも人権が保障されるという権利性質説をとり、現在はこれが主流になつている。

3. 外国人の人権保障の若干の論点をみてみよう
精神的自由権について、思想・良心の自由（十九条）、信教の自由（二十条）表現の自由（二十一条）など前国家的自然権はいいとして内・外国人に区別なく保障される人権とは別に、精神的自由権のうち参政権の機能を果たす 政治活動の自由が問題となる。佐藤孝治教授は「国民の政治的選択に不当な影響力を行使するような活動」は認められない（「憲法」青林書院）とし、芦部信喜教授も「必要最小限度の制約」はやむをえないとする（「憲法学」有斐閣）。最高裁はマクレーン事件で性質説をとりながらも、「わが国の政治的意思決定またはその実施に影響力を及ぼし活動については、政治活動の自由も制限される」（前掲）とし制約説を取っている。

経済的自由権としての入国・出国のうち特に問題となる再入

国の自由について、指紋を理由の再入国を拒否された「森川キヤサリン事件」で最高裁は、わが国に滞在する外国人は、憲法上外国へ一時旅行する自由を保障されるものではない（最判平四年十一月）とした。肯定説と否定説がある。私見によれば、否定説は外国人の入国の自由はないことを応用して再入国の自由がないと解釈しているのではない。指紋押捺について、指紋押捺を強制されない自由は、プライバシー権を包摂する憲法十三条の包括的生存権・幸福追求権により保証されるべきとする。なお、一九九二年の「外国人登録法」改訂により永住資格を持つた定住外国人の指紋押捺は廃止され、署名と写真提出に変更された。

生存権について、全盲の韓国国籍Aが国民年金法に基づく傷害年金受給申請を行ったが、疾病認定日に日本国民でなかったため拒否された。Aは国民年金法の国籍条項は憲法二十五条（生存権）に反するとして処分を求めた。事件（塩見訴訟）に関し、最高裁は、自国民優先・立法裁量（法律を作る国の判断）・政治的判断の立場から二十五条には反しないとした（最判平一年三月）。とはいえ、日本で困っている外国人を救済するのは道義的に望ましいとか外国人に生存権を保証することが他の憲法上の原理などと衝突するとは考えられないので、外国人にも法律で生存権を保障することを憲法は許容していると考えるべきである。

4. 共生の時代の外国人の参政権はどうあるべきか
従来、外国人の参政権は「国民主権」の原理から導かれて認められないというのが通説であった。しかし、最近では定住外国人の参政権を認める見解が主張されている。国レベルと地方レベルでみる。

国会議員の選挙権。永住権を取得したイギリス国籍の男性が外国人に選挙権を認めない「公職選挙法九条」の規定が憲法に違反するとした事件（ヒックス・アラン事件）に関し、最高裁は、公職選挙法の諸々の規定が憲法十五・十四条の規定に違反しないことは（マクリン判決の）趣旨に徴して明らかであるとして却下した（最判平五年二月）。このような否定説が主流であるが、国民主権における主権者は「その政治社会の構成員」であり、その構成員かどうかは国籍ではなく生活実態によって判断すべきという学説がある（浦辺法穂）。

地方議会の選挙権。憲法十五条二項の国会議員の選挙権と九十三条二項の地方議会議員の選挙権はともに一条の国民主権条項から派生すること、国民と住民は全体の部分の關係にあり両者は等しいとの理由により否定説が通説であった。最近では、定住外国人に認めても違憲でないという許容説が有力になっている。地方参政権の問題は、在日コリアンの問題でもある。一九九五年最高裁は「法律をもって地方公共団体の長、議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは憲法上禁止されていることではないと解するのが相当である」とした。二

○〇四年九月三十日現在総務省調で、受理分だけで三十二都道府県・十二政令指定都市・一一八二市区町村（合計一二二六自治体が定住外国人市民の参政権付与を求める決議をし、三本の法案が国会に提出されている）。

二十一世紀は人権の世紀といわれるが、人権の確立を目指すとするなら「外国人との共生社会」を受け入れるべきである。平等の権利の保障は違いを認めることから始まる。様々な民族的立場を認め合い尊重しあうことから共生が始まる。外国人の参政権の根拠はそこにある。

5. 一―二の論議の上での問題提起

日本人の植民地支配は朝鮮人や台湾人を日本人にした。日本の外国人問題は偏に朝鮮人問題。与党三分の二の中でヨソ様現象はいいこと。税金を払い生活費の対価を払っているのに健康保険などで差別されるのは憲法の恥である。

講評

税法の性格を含めて権利と義務の関係が学説上判然としなのは事実。一方たとえ不法入国であっても法律実務上は給与受給権はある。また、憲法でいう国民という文言に以前に生活者としての保護は受けているので、納税義務と参政権の論議が曖昧になつてくる。

これも実務上だがフィリピン人と日本人との子供は、成人

になるまで事実上二重国籍となっている。この問題について違法であるという判例もない。犬山市には、アメリカ国籍（のちに日本国籍取得）の市会議員もいるが条例が違法であるという法律判断もない。つまり、外国人の参政権問題は生活上の共有権なのだが現状の憲法論議は極めて弱い。

二〇〇五年九月十三日（火）江場 純一

一四、小泉靖国訴訟でみえてくるもの

…… 裁判は憲法と対峙しうるか

1. 大阪裁判決に挑戦して靖国参拝

十月十七日（月）小泉首相は秋季大例祭を前に靖国神社に参拝した。献花料・記帳なし、背広姿で「私的参拝」を強調した。直前の九月末から十月初旬にかけて、「小泉靖国参拝違憲訴訟」（以下「小泉訴訟」という）に対する東京・大阪・高松の三高裁判決がだされた。東京高裁・高松高裁は憲法判断に触れなかったが、大阪高裁は小泉首相の靖国参拝を違憲とした。五度目の小泉参拝は、大阪高裁判決を明らかに意識している。以下、「小泉訴訟」を考える。

2. 世の中おかしな人たちがいるものだ

それまでの小泉首相の靖国参拝は、〇一年八月三十一日・〇

二年四月二十一日・〇三年一月十四日・〇四年一月一日の五回。〇一年十一月から翌年にかけて、福岡・松山・大阪（一次・二次）・東京・千葉・那覇の全国六箇所、「首相の参拝は国が特定の宗教に特権を与える行為で憲法の政教分離を侵し精神的にも苦痛を受けた」とし、「小泉訴訟」が起こされた。〇一年十一月の大阪訴訟（原告は韓国軍人・軍人・遺族を含む六三〇人）に対し、「話ならんね。世の中おかしな人たちがいるものだ。」と強く批判した。（朝日新聞〇一・十一・十一朝刊）

小泉靖国裁判に対するアジア諸国、特に中国・韓国政府の抗議批判が相次ぎ、首脳間の交流を妨げ正常な外交関係を阻害するようになってきた。小泉首相の所感是要約すれば次のようになる。「参拝の目的は、明治維新以来の日本の歴史において心ならずも家族を残し国のために命を捧げた方々に対し追悼を行うことである。

今日の平和と繁栄は戦没者の尊い犠牲の上にある。将来に渡り平和を守り二度と戦争を起こさない不戦の誓いを堅持することが大切である。国のため犠牲となった方々に対する追悼の対象として、長きに渡り多くの国民の中心的な施設となっている靖国神社に参拝し追悼を捧げるのは自然なことであると考える。」

（朝日新聞〇二・四・二十二朝刊要約）

3. 憲法判断を回避する裁判所

地裁では、内閣総理大臣の肩書きで記帳したことや公用車の

使用・秘書官らの同行などから大阪（一次）・千葉は公的としたが、権利侵害・損害賠償は棄却した。原告が求めた政教分離・信教の自由の違憲訴訟は大阪・松山・千葉・那覇・東京の五地裁で退けられたが、福岡地裁は違憲判決をした。福岡地裁の、「……本一件参拝は、靖国神社参拝の合憲性が十分な議論も経な

05年10月5日の高松高裁までの6箇所の訴訟の判決の経過と争点をまとめてみると、次の通りとなる。

裁判所	判決日	公私判断	憲法判断	権利侵害	損害賠償	備考
大阪地裁（1次）	04・2・27	公的		×	×	
松山地裁	3・16			×	×	
福岡地裁	4・7	公的	違憲	×	×	確定
大阪地裁（2次）	5・17	私的		×	×	
千葉地裁	11・25	公的		×	×	
那覇地裁	05・1・28			×	×	
東京地裁	4・26			×	×	
大阪高裁（1次）	7・16	公的（地裁踏襲）		×	×	
東京高裁（千葉訴訟）	9・29	私的		×	×	確定
大阪高裁（2次）	9・30	公的	違憲	×	×	
高松高裁（松山訴訟）	10・5			×	×	

（注…… 判断せず、 × 棄却）

いままなされ、その後も靖国神社への参拝は繰り返されてきたものである。抗した事態に鑑みると、裁判所が違憲性についての判断を回避すれば、今後も同様の行為が繰り返されるといふべきであり、当裁判所は、本件参拝の違憲性を判断することを自らの責務と考え、前記の通り判事するものである」という指摘が注目される。

4. 最高裁大法廷は愛媛県の支出を違憲とした

信教の自由・政教分離訴訟（以下単に違憲訴訟という）は、六十五年に提訴された「津地鎮祭訴訟」のような地方の護国神社の地鎮祭などに対する公費からの支出が政教分離に違反する訴訟に始まり、自衛官の靖国合祀が信教の自由に違反する、自治会社費が政教分離や信教の自由を侵害する訴訟など、六十年代後半から各地で提訴された。また、七十八年靖国神社がA級戦犯を合祀した頃から、政治家の靖国参拝がアジア諸国（特に中国・韓国）から批判されるようになり、八十五年の中曽根参拝以降首相の参拝は中断された。

違憲訴訟について、津地鎮祭訴訟昭五十二年七月最高裁大法廷・岩手靖国訴訟平三年一月仙台高裁訴訟・愛媛県玉串訴訟判決平九年四月最高裁大法廷判決を見てみよう。津地鎮祭……

目的・効果基準を採用した。国家神道の弊害を認めだが社会の習俗から、十対五で合憲とした。岩手靖国……総理大臣の靖国参拝を違憲とした。

原告の請求は棄却されたが、違憲判決が確定された。愛媛県玉串……十三対二で政教分離裁判で最高裁が始めて違憲判断を下した。高橋久子裁判官は「目的・効果基準に疑問の違憲を述べ、三好達長官は習俗と慰霊を理由に反対意見を述べた。

5. 公式参拝は公的に復活するのか。その後は？

三高裁は、大阪（一次）・東京・高松が違憲判断を回避し、大阪（二次）が違憲判断に踏み込んだ。損害賠償請求訴訟にとつて憲法判断は主文に関係ない蛇足であると、多くの裁判所は憲法判断を回避する。一方で「違憲性の確認を求めるための手段としては損害賠償訴訟の形を借りる他なかった」戦争被害者達に答えるためにあえて憲法判断は裁判所の義務であると考え裁判官達がいる。

小泉首相は、十月十七日秋季大例祭の前に平服・ポケットマネーで靖国神社に参拝した。一旦挫折した公式参拝は公的に復活するのか。「再び戦争の惨禍が起こることがないように」国の交戦権を認めないと誓ったこの国は、郵政民営化を契機として武力により国際紛争を解決する普通の国に変わらうとしているのではないか。

6. 報告テーマに対する質疑討論要旨

人権を守るために制度であるならば、憲法判断を回避する裁判所のあり方はおかしい。裁判所が憲法判断をしなかったら

誰が憲法を守るのか。自衛官靖国合祀のように、これくらい
のことは我慢しなさいというのはやりすぎ。これは目的・効果
基準の問題にも通じる。日本人は、自分で人権を救済するこ
とに慣れていない。裁判所は法律を守るところであって法秩
序を維持する場所。人権を守るところは期待のし過ぎ。人権
は、むしろ自分で闘って守るもの。……

講評

現行の損害賠償請求訴訟のあり方からいけば、ある意味では
損害賠償の直接的原因とはならない小泉の首相の靖国参拝に対
し、違憲判断をしないことはありうる。訴訟制度の中で裁判官
教育の問題もあるだろうが、損害賠償を請求し、だから靖国参
拝が違憲だとするのはレベルが違う。そういう意味でいけば、
かつての長沼判決などは例外だといえる。成文法主義では限界
がある。損害賠償訴訟の領域を、政治論・政策論など今まで
拡大していけば行き方はあるだろう。それは憲法裁判所など別
のシステムの問題ともなりうるが、人権救済制度を時代に合わ
せていくためにも必要な措置ともいえる。

二〇〇五年十月二十一日(火) 鈴木 信重

一五、コミニニティーに国籍は必要か ……い美国と国籍法を考える

1. みつつの国籍をもったかもしれない

私は、旧満州国奉天市（現瀋陽市）の雪見在満国民学校六年
生のとき平壤に疎開しました。その地で八月十五日を迎え、そ
の後一旦奉天に戻ってソ連の侵攻を経験し、葫蘆島経由で九月
十日日本へ引き上げました。

つまり、敗戦時のどさくさの一ヶ月くらいの間に、現在の国
名でいえば中国・北朝鮮・日本の国民であったわけです。当時、
朝鮮は日本の植民地で、満州国は日本が統治する傀儡国家でし
た。私の国籍は戦前の国籍法で日本人であったのですが、最近
満州が国籍法を制定しなかった事実を知りました。

一九三七年（昭和十二年）満州国は「満州帝国組織法」「人
権保障法」を定め国の形を整えようとしました。でも、「国籍
法」はできませんでした。大日本帝国の「国籍法」は、「外国
の国籍を取得したとき日本国籍を失う」と定めていたので、日
本人は満州人になりたがりませんでした。如何に五族協和といっ
ても、日本人から差別され虐待された中国人や朝鮮人が満州人
になろうとしないのは、当然ですね。こんな体験から、私は国
籍というものを考えるようになったのです。

2. 戦争や条約で領土や国民が変わった

戦後六十年の北海道・本州・四国・九州および取り巻く諸小島での平和が続くと忘れてしまいがちですが、戦前の日本の領土は戦争や条約によってずいぶん拡大していったのです。明治政府は一八七五年（明八）ロシアと樺太・千島交換条約を結び領土を確定しました。一八九五年（明二十八）日清戦争による下関条約で遼東半島・台湾・澎湖島を、日露戦争によるポーツマス条約で南樺太を領土に編入しました。そして、一九一〇年（明四十三）韓国を併合して朝鮮を日本領とし、一九三二年（昭七）満州国を作りました。このことは、（満州国は別にして）多くの中国人や台湾人や蒙古人、アイヌやニブヒやギリヤークなどの部族民達が日本人になったことを意味します。

また、日本は第一次大戦に参戦しマリアナ諸島・東西カロリン諸島・マーシャル群島を信託統治します。チャモロ人やカナカ人、ヤップ人達が日本人になった場合もあったでしょう。

そして、一九四五年（昭二十）。日本はカイロ宣言やポツダム宣言を受け入れて、植民地を放棄し占領地や信託統治領を返還しました。戦争や侵略により膨張した領土がなくなり、その地に進出していた日本人の多くが本州・北海道・九州及四国並に我等の決定する諸小島（ポツダム宣言八項）に引き揚げてきました。

3. 拡大する国籍と風化する国籍

「日本国憲法」第十条は「日本国民たる条件は法律によってこれを定める」とし、「帝国憲法」第十八条は「日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムルトコロニ拠ル」としており、「国籍法」はそれらによって制定されています。そして、「国籍法の抵触についてのある種の問題の移管する条約」（一九三〇年四月署名、一九三七年七月発効）によって一人一国籍とした。戦後は、「女子に対するあらゆる差別を撤廃する条約」（一九八〇年七月署名）により「旧国籍法」以来の父系主義を脱し出生による国籍の取得を父又は母が日本人であることとし、国籍取得の条件を男女平等とした。法務省は世界各国の出生による国籍取得の法制を詳しく調べており、いわば先進国として格好をつけるために「国籍法」を作ったのではないかと思われるほどなのです。つまり、日本人は占領地や植民地で臣民教化教育を押し付けたり排外的に振舞う一方、主体的に国籍について取り組むことが苦手だったような気がします。

最近私は国勢調査員として、国勢調査に協力しました。町内会を中心に全国約八十五万人の調査員が、対象者一億二八〇〇万人弱、約四九〇〇万所帯を一軒一軒調査票を持って訪問し、その費用は六四九億円にのぼるそうです。

（朝日新聞朝刊〇五年九月二十九日）
法律上拒んだりウソの申告をすると罰則規定の適用を受けるのですが、共働きや一人暮らしの所帯が多くなったりブライバ

シー意識が高まったりして、またワンルームやオートロックマンションには調査員が入り難いし、全員協力は遙か昔のことになってしまったようです。小泉靖国参拝に四割近くの日本人が賛成したり、中国や韓国に対抗意識を持つたりナシヨナリズムの風潮が高まっているようにみえる時代ですが、一方で国に対する意識が風化しているんですね。

4. 国籍法は国民の人権を守る国の義務を定める

実は私の国勢調査は一〇〇%なんです。私が五年前の西枇杷島町大雨大水害のときに南大和町の町内会長として走り回っていたことを知っていたからでしょうね。結局、住民の人権を守るのは地元なんです。そうしてみると、憲法を定め国民の基本的人権と利益を守るために国がある。共産主義者の私は国家は死滅するものであると確信していますが、それまでのプロセスとして国が必要なんです。未だ人権が意識されていない途上国の状態をみると、いわゆる文明国といわれる国の在り方が問われると思います。

国が守るべき国民の範囲を定める、これが国籍法です。戦争の結果で、住民の国籍が変わるのは困るんです。国は、国の国民と地元の住民の人権と生活を守る義務がある。そこから考えれば、在日や定住外国人の問題もみえてくるのではないでしょうか。(本稿は、発表者の了解のもと発表時の構成の一部を変更してあります。)

5. 反論ひとつ

国籍は要らない。最近名神高速養老の交通事故で七人死亡したが全員が外国人であった。日本産業の中心自動車産業の現場を背負っているのはブラジルやフィリピンなどの外国人。国籍を考えるのは日本人を作ることだというが、産業に国籍は要らない。これから福祉の現場にも外人ヘルパーが必要。開かれた国していくためには血統主義による国籍法は要らない。

6. 報告テーマに対する質疑討論要旨

日本は徴兵制度をなくしたから国籍の問題が捕らえにくいのでは。昭和五十二年の対日平和条約発効により旧植民地の人達が日本国籍を離脱し年金法などに日本人条項が規定された。

国籍法により意図的に戦前の債務を帳消しにしたのでは。

戦没者で日本国籍を持たない人が靖国神社に祀られている。彼らはかつて帝国臣民であった。法制による近代的国家ができたのは約二〇〇年前。法制度としての国籍法は当然人権と関連する。戦争に負けたときの沖繩人はどの国籍か。結局国籍なんて権力が勝手に作るものでないか。現在国籍法はなくならないが、外国人のコミュニティーがあちこちにでき、外国人との混住が進む時代の国籍のあり方は変わらざるをえないだろう。

講評

昭和二十五年以前と以降の国籍に関する連続性と非連続性のまとめが憲法史・国籍法史・人権史を考える場合の課題のひとつである。そこから占領地・旧植民地・満州国の問題を整理するとよい。戦争中に日本統治下にあつた国が増加し領地が拡大した。大日本帝国憲法での国籍法と昭和憲法での国籍法の非連続部分の谷間の部分の解明が不足している。

国際法・憲法理論からみて国の存立は領土・国民（民族）・主権から組み立てられている。それがEUの方向をみると、その組み立てが変化しようとしている。国際法も平時国際法と戦時国際法と区分されていたが、現在はそれが無い。国際私法と国際公法という区分はあり、国際取引や家族・結婚などの国際私法としての国籍法で役割を果たしてきた。確かに住民として地域に住むものとしての生き様に国籍は関係ないが、直ちに国籍法はなくならない。

国籍は不要だという考え方を非現実的だとはいわないが、国籍法は現実に存在する。ただ、コミュニティの住民の生活と人権には国籍法が必要でない。国籍法の枠がはまっていても、条例で対応することもできる。

二〇〇五年十一月十八日(金) 宮城 晴明

一六、憲法改定論議の今日性

1. 制定後六十年の改憲論議の昂揚と人権からの問いかけ
憲法改定の手続きは九十六条により国民投票によるとされているが、そのための法律は憲法制定後六十年近く経た現在まで制定されていない。渡辺治教授によれば、憲法改定の動きには一九五〇年代の制定後の保守勢力による第一の波と八十年代の自民党憲法調査会が中間報告をまとめた第二の波があつたが、大きな改憲の流れはなく憲法改正消極の時代が長く続いてきた。しかしながら、九十年代に入るとこの流れが大きく変わり、憲法改定の新たな昂揚がみられるようになった。

それは、様々な個人や団体が改定草案や私案を公表し、それが西部邁や小林節、読売新聞や日経新聞、自由党や自民党橋本派、小沢一郎や山崎拓等である処に大きな特徴がある。しかも注目すべきは、現在の改憲の動きは、戦後社会を変えようとする「改革」の流れの中で起つており、しかも小泉内閣の下で強行されている「構造改革」が意図する改革は、日本の軍事大国を目指す流れでもある点である。

憲法改定の今日性を論議するためには、憲法改定の争点・プロセス・効果と展望について、四つの観点からの問題を整理しなくてはならない。つまり、国民・政治または政界・財界または経済界・行政上の観点である。

そして、夫々の観点を明確にしながら、先行している政治的

思想が社会的要請や必然性に応じるものであるか、或いは人権を巡る法的要請に応えるものであるかを吟味しなければならぬ。そのうえに立つて、人権保障に関する改定の効果または展望・憲法における国民の位置付け・法体系と行政組織の再編・国民の社会的活動と生活体系との関連・残された課題と方向性など考察しなければならぬ。

確かに九条改定が、この国の在り方を巡る改憲論議の最大の争点である点はいうを待たないが、本質的な人権論からも解明されなければならぬ。ここでは憲法改定論議の前提すべき課題として人権保障を巡る問題について、権利と義務の双方を踏まえて論点をみていくこととした。

2. 「新しい人権」が主張されている

今回の論議では自公の与党に止まらず民主党など野党からも「新しい人権」の主張が出されている。つまり幾つかの人権を憲法に取り込んでいこうということである。プライバシー権、情報開示請求権、環境権・環境保全義務などが提起されているが、これらが九条改定の隠れ蓑とされているのも事実である。

わが国の憲法は実定法主義をとっているのだが、従来は十三条の幸福追求権の中に、プライバシー権や宗教上の精神の自由権を入れたり、或いは環境権や知る権利または平和的生存権までをとり入れたりしてきたが、それはやりすぎだという議論があった。そんなことならば、別の法律で定めるよりも憲法条項

の中に色々な人権を取り込むのが実定法としての機能を持つということである。生命倫理に関する生命権・健康権・知的財産権などもある。そして、この論議は憲法裁判所を設置して憲法判断を明確にせよという主張に結びつく。

3. 「新しい人権」は国の在り方として提起されている

そこで環境権から改定論議をみでみる。自民党は論点整理の中で、「未来志向」を強調した「新しい国家像の理念」をあげ「国柄」を体現した憲法ということをいっている。また「品格のある国家」で重視される公共性は公私の役割分担にあるとし、国民の債務を指摘している。つまり、国民に対する義務と奉仕の強調が読み取れる。その意味では、環境保護義務を国家公共団体の義務と同等に国民の義務においている。つまり、環境権を生存権としてとらえるのではなく自由権的側面としている。そして社会権Ⅱ国が果たす義務でなく、国民の義務が強調されることとなる。一方民主党は、〇四年六月の「憲法提言中間報告」の中で「未来志向の憲法」の基本視点のひとつとして「自然と人間の共生に係る環境権」など「二十一世紀型の新しい人権の確立」をあげる。

これらの論議は、国民の間に高まる様々な人権への指向を反映しているが、九条の改定をカパーする面をもっており、目的は自衛隊の軍事化と世界進出であり小さな政府といいながら、強大な強権を持った国家の構築である点は否定できない。そし

て、何らかの利益を与えながら、市町村合併を進め地方を統括支配する。イギリスのを四地方分権を真似て、日本を四島でやるうとしていたのではないかと思わせるようでもある。つまり、今回の憲法改定論議は、これまでの国の在り方を転換させる意味をもち国民に転換を迫るものといえる。

4. 「新しい人権」の実定法化は九条の実体化と関連する

「環境権」の考え方から総括してみたい。憲法改定を行って、その中に人権条項という形で環境権を入れる、或いはプライバシー権から実態によつては生命権まで考える。実定法でなければ救済されない人の権利というものが存在するならば、新しい人権を含む状況を総ざらいして究明しておかないと、立法論的な思いつきで事態が進行していく状況に対抗できないのではないかという危惧をもつ。

このことは、九条の問題とも結びつく。交戦権を認めない国で軍事力が増大してきた。現実には自衛隊を軍隊にするのか、防衛省に拡大し世界に進出するか、同盟国と軍事同盟を結ぶのかまで議論が広がる。人権を実態に心じて拡充しようとするれば、同時に世界有数の軍事力をもつ自衛隊を九条の下でどう位置づけていくかこの国の在り方そのものが問われることとなる。

〔注記……本文は、講義内容を発行者の責任でまとめたものです。〕

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

「新憲法は明治憲法の改正条項に従って制定された。宮沢教授の八月革命説もあるが、憲法改正の限界は何処にあるか。

八月革命説はむしろ明治憲法を引きずつた国体論回避の意味もあるのではないか。新しい人権はまた次の人権を呼び人権のインフレとなるのでは。環境権は人権というより人類全体の財産であり人権として憲法に記載するものとは違うのでは。

人権インフレ論は間違い。国民が安全に安心して生きていけない状態は人権侵害となる。救済立法は憲法による。人格権・名誉権など下位立法でいいという立場もあり環境権もそうだというが、人類共通の世界的な要求であると考えれば行政立法でまとめるべき。立川ピラマキ事件の東京高裁判決をみると憲法の表現の自由があつても刑法優先。憲法を改定しても人権は守れるか。憲法で人権があつても法律で守られなければ、環境権があつても国民の責務とされるのがオチ。裁判所は環境権について好意を示していない。つまり何をいってもいいが権利性はないとし、立法論としても権利の保障はないとみている。

唯一認めたのが大阪地裁の環状線事件での地域環境権と個別環境権のみ。伊丹空港の高裁判決は自然環境・都市環境なのに中味は人格権である。損害賠償が認められれば人格権でもいいという考え方ある。一般的に憲法裁判所の提訴の要件は具体的な侵害がなくとも訴状が書ける処にある。日本では付随的に具体的な事件があり最後に最高裁にいったときに、憲法裁判だ

とされる。従って全ての上告事件は憲法条項を引用しないと上告理由が書けない。そういう意味で土壤があるので、環境権が憲法条項にあれば環境による損害と障害などによる損害と分けることができ、実定法上の賠償となりうる。つまり憲法条項に新しい人権を盛り込むことは憲法のあるべき姿であり、井上薫判事が否定する。法のはしやぎすぎは結構なことということになるか。日本が右傾化・反動化する傾向にあり、その中で憲法論議が国民の意識から離れた処で行われている。労働者や中小企業には分らない。つまり、憲法改定がいつの間にか世界有数の軍事力を持った日本が何時でも戦争をやれる状態に、戦略的に利用されている。年金といい老人虐待といい国民の不満が充満しているのを利用している。一方で、大阪経済大学でタテ看を立てたら公安につかまった。立川ピラ事件といい、警察の特高化が始まっている。自衛隊がこれだけになれば憲法を変えるのが現実的。シヒリアン・コントロールをはっきりさせればいい。合法的迫害が予想される中で、つかみきれない個人の侵害を憲法でどのように守っていくか。裁判員制度も含め裁判規範性を設け法務局の統制が強くなっている。冒頭陳述が文書でだされず検察官の自由判断になっている。留置場が増え高層化している。国民のみえない処で進んでいる権利の侵害・統制にも注目しなければならない。

二〇〇六年一月二十日(金) 松本 昌悦

一七、「防衛白書」からみる自衛隊 六十年安保世代かく考える

1. 六十年安保世代防衛白書を読む

四十年前以前、私は九州の国立大学の学生新聞部員の一員であり、六十年安保闘争のアクティブであった。アジピラ書きのある日、大学の学生部の職員がつぶやいた一言が忘れられない。「皆さんは安保に反対しているけれど、自分には日本のためによいことだと思っけどなあ……」。

「平成十七年度版防衛白書」(以下「白書」)を通読し自衛隊の装備と戦略上の位置をみたとき、自分は何のために安保闘争に参加したのか、反安保を唱えながら安保条約あるいは防衛問題をどれほど真剣に考えていたか、改めて思い返した。そこで、「白書」により自衛隊の現状について報告する。

「以下 発表者の報告の内容を発行者が要約した。」

一 自衛隊の現状 陣容 現役自衛官二五〇、三〇〇人、事務官等の文官一四、〇〇〇人で構成。自衛官は、兵隊に当たる「士」は短期契約の任期制、下士官(曹)以上は定年制で、「曹」五十三歳、「尉」五十四歳、「三佐」「二佐」五十五歳、「一佐」五十六歳、「将」六十歳の定年。自衛官の採用率は、「士」の場合 採用者/応募者の倍率は三倍で中々の狭き門。兵力の多国間比較 正規兵力

自衛隊二十三万人(独二十八万・仏二十六万・英二十一
万)・陸上兵力 陸自一四・八万人(インドネシア・台湾
二十万)・海上兵力 海自四二・六万屯(仏三十九万)・航
空兵力 空自四八〇機(英四九〇機) 国防予算額 日本
三五二億ドル(独二四九億・仏三四一億・英三六〇億。ただ
し、GNP比では日本一%未満、独一・一%)。

二 極東の軍事情勢 極東ロシアおよび中国は、核戦力を含む
強大な軍事力を展開。朝鮮半島では、南北朝鮮が、三十六
度線で一八〇万人の軍隊が対峙中。

三 日本の国防方針と新防衛大綱 国防基本方針 昭和三十
二年の国防会議および閣議決定された 国防の基本方針
(第一次岸内閣)の二つの目標と三つのアプローチがある。
この方針を受けて、専守防衛・非軍事大國化・非核三原則・
文民統制 を基本原則としている。 新防衛大綱 国
防の基本方針 の制定と同時に長期計画としての 防衛力
の整備目標(二次防) が制定され、五年間の 中期防衛
力整備計画(中期防) を策定実施する体制を確立した。
平成十六年、四度目の長期計画 新防衛大綱 を策定、同
時に平成十七年から二十一年にかけての 中期防 を制定
し、実施中である。この新大綱は量的拡大よりもDM(ミ
サイル防衛)を含む質的充実に力点が置かれている。
日米安全保障体制 「日本国は、日本国憲法の下、独立国
としての自衛のため必要な限度において、効率的な防衛力

の整備に努めるとともに、日米安保体制を基調としてこれ
に対処」してきており、平成九年には 日米防衛協力のた
めの指針(ガイドライン) に合意、「日米協力をを行うた
めの堅固な基礎を構築」し、日本周辺有事の際の米軍への
後方地域支援など四十項目を確認した。

五 事態対処法関連七法成立および三条約締結 平成十六年に
有事に際して国民の地位を確保するための武力攻撃事態
対処法等関連法案 を成立させ、総合的な有事法制 制
定した。衆議院の約九割、参議院でも多数の賛成で成立し
た。

六 自衛隊・防衛問題での世論調査結果(平成十四年度)
a) 自衛隊・防衛問題に関心ある人六十%・ない人四十%
b) 自衛隊の印象よい二十七%・悪い印象を持っていな
い五十八% c) 自衛隊の存在する理由 災害派遣七十二
%・国の安全確保六十九%・国の治安維持三十六%・国際
平和協力三十五%……など

七 憲法と自衛権(「白書」P七十九〜八十) a) „平和主義
の理想を掲げる日本国憲法は、第九条に戦争放棄・戦力不
保持・交戦権の否認に関する規定をおいている。もとより、
わが国が独立国である以上この規定は主権国家としての固
有の自衛権を否定するものではない。政府は、わが国の
自衛権が否定されない以上、その行使を裏付ける自衛のた
めに必要最低限度の実力を保持することは、憲法上認めら

れるとしている。b) 保持しつゝる自衛力の具体的限度は、予算の審議と通じて国会で判断。c) 自衛権行使の地理的範囲は、個々の状況に応じて、異なる。d) 集団的自衛権 自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃が日本の実力を持つて阻止する権利、すなわち集団的自衛権は、憲法第九条で許容される実力行使の範囲を超え許されない。

e) 交戦権 交戦権は戦いを交えるという意味ではなく、交戦国が国際法上有する様々な権利の総称であり、相手国の占領を含むものである。単に必要な最低限度の実力の行使(自衛権の行使)とは別の概念である。

2. 六十年安保体制はどんな選択だったか。

憲法九条の戦力規定からみれば、自衛隊は明らかに憲法に違反する。しかし、四十年のサラリーマン生活を経て六十年代の日米安保体制は、冷戦下の日本にとって唯一の現実的な選択だったと考えるようになった。

アメリカの核の傘の下での片務的な安保体制により、日本は防衛費をミニマムで押さえ獲得した資源を拡大再生産に投じ空前の経済的繁栄をえて、国民生活を豊かにした。この点をみれば、学生の自分が反対した「六十年安保体制」は、日本にとって最善の選択だったと思つた。

現在の政府・自民党は、日米同盟を双務的なものに変質させ

ながら日本を軍隊をもつ 普通の国 に変え、米国の同盟国になることによりその政治的・経済的な派遣にリンクさせようとしているように思つた。それは明らかに六十年代ような「他に余地のなかつた選択」でなく選択肢の一つにもかかわらず、議論もなく舵を切られようとしている。いまこそ、「六十年安保」のような、全員が参加する熱い議論が必要でないか。

3. 報告テーマに対する質疑討論要旨

小泉首相は自分だけで改革をやっているわけでない。武器輸出三原則のように経済界や財界の意向を受けている。小泉が辞めても小泉的な人は出てくる。今後数十年単位でみれば中国の脅威は増大する。軍事的な意味でなくても、政治・経済の面でもそれはありうる。アメリカの民主主義は健全たりうるか。フィードバックの力はあるというが、ベトナムやイラクのつけは大きすぎる。韓国・北朝鮮・中国とは領土や領海を巡る小競り合いが頻発しうる。自衛隊はどう対処しうるか。また官邸が判断する能力を持っているか。日本の潜在的な戦力は世界一流。アメリカ主導を懸念することはない。政治家は馬鹿でも官僚は強い。中国の軍事力が脅威になることはありえない。広大な国内を統治するだけではないで、空母など持つ余裕はない筈。PKOで警察官は死んだが自衛官は死んでいない。だから自衛隊はイラクでの犠牲者を待っている。そのときが怖い。米国の政策は変わりうる。そんな国に、忠実のまままでい

いか。自衛隊は内閣官房の内局でいい。国防省になる必要はない。民主主義は面倒くさい手続き。時間も金もかかる。目的達成のためには回り道も必要な制度。現在は手続きを無視し手取り早く決めてしまつ。この風潮は危険。何かあれば、大きなダメージを受ける可能性がある……。

講評

昭和三十一年閣議決定で「国防の基本方針」が決定され、四要件が明示された。その後、自民党・政府・保守層は着々と体制を整えてきた。キーワードとして国連平和活動をいいながら愛国心を強調し、外国の侵略に対する国の安全の保障をアメリカとの同盟に求め、防衛体制を強め国防費を増加させてきた。北朝鮮や中国との間に軍事的・領土的な紛争が起こったとき、日本の立場はどうなるか、この同盟は現実的たりうるか。

六十年安保世代は、いまだ戦争体験を背負つた議論ができた。今後は体験の裏づけがない世代が、合理的に判断する時代になる。かつての経済的途上国が強大な軍事力をもち、利害が複雑に交錯する時代に、果たしてアメリカが唯一の同盟国たりうるか。第二・第三の小泉のキャラクターの出現に不安を感じろ。

二〇〇六年二月十七日(金) 宮地 義紀

一八、老人虐待と人権

どうしたら人の痛みを理解できるか

1. 「防止法」が制定されるほど老人虐待はひどい

本年四月一日より「高齢者虐待防止法」が施行される。近年とみに激しくなってきたといわれる老人虐待について人権の問題としてどうとらえるか考えてみたい。実際に虐待を受けている老人はどれくらいいるか。日本弁護士会のデータによれば日本の六十五歳以上の高齢者は二〇〇万人、そのうち四十%が家庭内または施設で虐待を受けているといわれる。つまり、毎日八十万人、地方の大都市の人口以上の老人達がいじめを受けていることになる。これは数字の問題ではない。自分は水道工事を業としており、水漏れ修理なんかで家庭の中に入る。寒い冬肌着のまま床に座って朝食を食っていた老人をみた。明らかに虐待と分かる。「高齢者防止法」では、発見した場合通報の義務がある。しかし、「介護保険」の実態から見ても市町村はどんな対応ができるか疑問に思う。老人虐待について、果たして自分たちが人権の問題としてどう受け止め何をすべきか考えてみたい。

2. 五つの類型で老人虐待の実態をみる

老人虐待とは何か、「高齢者の心身に深い傷を負わせ基本的人権を侵害する行為」に他ならない。一般的に、身体的虐待

心理的虐待 介護や世話の放棄・放任（ネグレクト）
性的虐待 経済的虐待 の五つの類型に分類される。その内容をみても。

身体的虐待 暴力的な行為などで、高齢者の身体に傷やあざ・痛みを与える行為や、外部との接触を意図的・継続的に遮断する行為をいう。具体的には、つねる・殴る・ける・無理やり食事を口に入れる・やけどをさせたり打撲傷を与えたりする・ベッドに縛り付けて身体を拘束する・意図的に薬を過剰に服用させる。

心理的虐待 脅しや侮辱などの言葉の暴力や威圧的な態度・無視・嫌がらせなどによって、高齢者に精神的・情緒的な苦痛を与えること。日常的に支障をきたすほど怯えろといった、精神状態に追い込む場合など。具体的には、排泄の失敗を嘲笑する・それを人前で話すことによって高齢者に恥をかかせる・「死んでしまえ」「汚い」などと怒鳴る・ののしる・悪口をいう・侮辱をこめて子供のようにつづ・高齢者が話しかけているのを意図的に無視する。

介護や世話の放棄・放任（ネグレクト） 意図的であるか結果的であるかを問わず、介護や生活の世話を行っている家族がその提供を放棄または放任し、高齢者の生活環境や高齢者自身の身体的・精神的な状態を悪化させること。具体的には、必要な介護や治療を受けさせない・適切な水分や食事を与えない・入浴をさせない・室内にゴミを放置するなどの劣悪な環境の中

で生活させる。結果として、高齢者は髪が伸び放題だったり、皮膚が汚れて臭いがしたりする。空腹状態が長時間にわたって続くことにより、脱水症状や栄養失調の状態になったり、ひどい床ずれができていたりすることもある。

性的虐待 本人との間で合意のないあらゆる形態の性的な行為とその強制。具体的には、セックスやキスの強要・性器への接触・夫婦間の強制的な行為・排泄の失敗などに対して懲罰的に下半身を裸にして放置する・施設などでの異性の職員によるオムツ交換や入浴介助。

経済的虐待 本人の合意なしに財産を処分したり、本人の希望する金銭の仕様を理由なく制限したりすること。具体的には、日常的に必要な金銭を渡さない使わせない・本人の自宅などを無断で売却・年金や預貯金を本人の意思や利益に反して使用する。

3. 虐待が起きる リスク とは何だろうか

虐待が起きる背景を考えてみよう。家庭内で虐待が起きる背景には、被害者本人にも介護をする側にもいくつものリスク要因がある。こういったリスクが重なった ハイリスク の家庭では虐待が起こりやすい。

まず、被害者本人のリスクはどんな場合か。重度の介護が必要な場合 寝たきりになって身の回りのことができなくなっていたり、徘徊や妄想など認知症特有の問題行動が見られたり

とき。性格的な問題 自己主張が強い、介護者に感謝を表さない、面倒を見てもらっているからと引け目を感じる、状況をあきらめてしまう、家の中に閉じこもり相談相手がいらない、これらは被害者本人が抱えるリスクである。

次に、介護者の側のリスクはどんな場合か。身体的・精神的疲れ 介護者が一人で手伝う人が誰もいない場合や介護者が介護サービスを拒否する場合など。(日本では未だ障害を恥ずかしがったり隠したりする) 将来への不安 いつまで続く泥濘ぞという不安 孤立 相談相手がいない中で介護や認知症に関する知識が不足する場合に不安感・絶望感を抱く。 家庭内の環境 人間関係が過去も現在も円満でなかったり、経済的に不安定だったりする。

ハイリスクの家庭は虐待が起こる可能性は高いが、全てに虐待が起こっているわけではない。つまり、家庭内の虐待が起こっている背景は 介護者のストレス といった単純な問題だけではない。失禁や寝たきりなど介護をうけている高齢者自身の障害のほか、精神的に成熟していないまたは独立していない親子関係や児童虐待の逆連鎖など、様々な要因が積み重なっている。

4. 虐待被害者を察知できる社会のシステムは

虐待の被害者は、寝たきりなどで外出の機会が少ないつえに、
”介護してくれる家族を悪者にできない”、
”家を離れたくない”
などの理由で、被害を訴えないケースが多い。また、介護放棄

と虐待の線引きが難しく、虐待している本人にその自覚がないこともある。

老人虐待をなくするためにはどうしたらいいか。基本的人権を真つ当に考える以外にない。つまり、相手の痛みを理解する態度である。仕事でも人間関係でも、自分の都合で相手や物事の順序を考える社会になってしまっている。相手の立場から組み立てるふうに変えていかなければならない。虐待に関していえば、被害者と第三者がどこかで接点を持ち、観察によって虐待を察知できるシステムの構築が必要と思う。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

経済成長時代に開発されたサラリーマン団地が空洞化し、独居老人が増加している。資産管理能力をなくしたら 成年後見制度 もある。 家庭にいる高齢者は家族達と生活時間がずれる。ひとりでできることはやり、できないことを人に頼るがよい。 介護保険はそのための制度。家族の負担を減らし、高齢者がほかの人とあうことができる。寝たきりになる人はボケになる。脳梗塞やアルツハイマーもさることながら、骨折で寝たきりになる。この防止が必要。 本年の介護保険法の改定は財政上の問題からだが、介護予防の観点は必要だ。 結局自分達老人が自分のイノチをどう思うかだ。自分のイノチは自分で決める。自分がペンを漏らして他人に迷惑をかけたら、飯を絶つて死ぬ立場もある。 生まれるときは知らずにだが、死ぬとき

は生涯かけて死ぬ。自分のポリシーをもって自ら選択することもある。年収一千万の人に何故年金を払うか。年金の横割り制度を改め、少子化防止に使う。直るまたは回復する見込みがないのにベンベンと介護を続けよというのは如何な立場か。親は子供に幸せになってほしいから、家や財産を子供に譲って施設に入る。高齢化時代の介護は金の問題。九十歳近い両親がいる場合、年金生活者の財産はかりかなる。一〇〇歳まで生きるか気がかり。二十五条は色あせる。(中年から高齢者のゼミ員の論議は尽きない。)

講評

老人にしる障害者にしる、実際の虐待はすさまじく実態に直面するところたえる。社会には実に様々な差別といじめが存在する。確かに、カネがあれば老後の生活も確保でき、相当の差別に対抗しうる。しかし、それができるのは一部の人達である。

憲法二十五条は実定法たりうる。虐待があれば、権利を主張し、国の義務を求めるのが法の立場である。

二〇〇六年三月十七日(金) 梅村 勝

一九、自衛隊法を逸脱した自衛隊法 自衛隊の現在を考える

1. 小泉政権は自衛隊法と安保法制の六割を変えた

四月二十日(木)『朝日新聞』朝刊の「小泉改革五年の軌跡」は「防衛庁ができて今年で五十二年。その間、安保関連の法制定や法改定のうち約六割は小泉政権が手がけた」と書いている。本稿の結論は「自衛隊法は自衛隊法第三条(専守防衛)に違反している」である。そして安保条約は小泉政権になり一瀉千里に日米軍事同盟化した。自衛隊誕生と同時に成立した日米安保体制が変質の過程を経て終焉し、自衛隊が自衛隊を逸脱するに至った事情についてみる。

2. 自衛隊は五十二年以前アメリカの事情で誕生した

一九五〇年六月朝鮮戦争が勃発し、当時日本に駐留していた米陸軍四個師団の戦線投入が決定された。連合軍総司令部は日本の治安維持に独自の武装力が必要と判断し、戦争開始後十三日目の七月八日マッカーサー総司令官から吉田首相に送られた「書簡つまり『ボツダム政令』と呼ばれた「占領軍命令」により人員七万五千人からなる国家警察予備隊が設立された。かくして、警察とは別組織の「首相直属の警察隊」を名目に再軍備への道を踏み出すことになった。隊員は米軍キャンプに收容され米軍指揮による訓練を受け、装備は小銃・機関銃・ロケット発

射筒・迫撃砲などで、米軍から借用する形をとった。

五十二年四月対日平和条約と日米安保体制が発効し、日本は独立した。米政府は占領軍が撤退した後の自主防衛体制を日本に要求し、政府は警察予備隊を改変し定員十一万人の「保安隊」を作った。装備には、米M四戦車や一〇五ミリ・一五五ミリ榴弾砲など重火器が加わった。更に米政府は、朝鮮戦争休戦のもとで大量の余剰兵器を持って余す事情もあり日米安保条約に基づく軍事的義務の履行を要求し、五十三年十月の池田・ロバートソン会談によりM S A援助で武力を増強することとなった。五十四年六月「防衛二法」(防衛庁設置法・自衛隊法)が成立、同年七月一日防衛庁が発足し、陸・海・空三軍からなる自衛隊が誕生した。発足時の三自衛隊員の定員は陸自十五万人(二〇〇一年度十六万七千人)・海自一万六千人(同四万六千人)・空自六千人(同四万七千人)だった。

3. 憲法を気にした自衛隊は解釈合憲論をとった

警察予備隊から自衛隊に至る日本の再軍備は、C A S A (五十年民生局別館) からM A A G J (五十四年在日米軍事援助顧問団) と数度の名称変更をした米軍事顧問団によってリードされた。海自は準備段階から旧海軍軍人が参画したが、陸自での旧陸軍軍人の影響は比較的排除された。空自は米軍の指導によった。三自衛隊の総合的・友好的な組織運営を図るため、統合幕僚会議が設置された。

政府は憲法との整合性を図るため、いわゆる「解釈合憲論」を展開した。警察予備隊では「警察力」「非軍隊」「非戦力」(五十年七月吉田首相)、大砲や戦車の装備では「軍隊」「近代戦遂行能力」現状「非戦力」(五十二年二月木村保安庁長官)、空自を併設した自衛隊「必要最小限度自衛力」「非戦力」自衛隊「非戦力」(五十四年十二月林法制局長官)など。また、専守防衛・保有できない兵器・武器輸出三原則など宣言し、大将を陸将・大佐を一左、戦車の特車など、軍事用語の言い換えを徹底した。五十七年岸内閣「国防会議閣議決定四原則」制定の頃より、「憲法改正消極の時代」に入り、経済成長により軍事予算は増加し軍備は増強されたが、自衛隊法の大きな改定はなかった。つまり、自衛隊は憲法第九条二項のもとでの組織と認識されていた。

4. 安保体制は八十年ころより変質し始めソ連崩壊で安保条約を逸脱する

「憲法改正消極の時代」米ソデタント 下で七十六年三木内閣は「基盤的防衛力構想」一%条項を定めたが、米軍のベトナムからの撤退後七十八年福田内閣で「日米協力のための指針」(旧ガイドライン)により、有事の際の米日の軍事レベルでの共同行動が定められると 安保体制は変質する。ソ連に加え中国の脅威が意識され、日米共同作戦研究の本格開始がうちだされ中曽根内閣で「日本有事研究」(八十四年)「シーレーン防

衛共同研究」（八十六年）などが作成された。更に、中曽根内閣は「%条項の見直し」「国家機密法」の衆院提出（八十五年十二月廃案）など、国内有事体制を推進した。

九十一年の「湾岸戦争」、同ソ連の崩壊によりアメリカの派遣が確定すると、日米安保体制は対ソ戦略を基本とする二国間軍事同盟から世界のあらゆる地域紛争に対処するための共同軍事介入体制を目指すことになる。九十七年九月橋本内閣により「新日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）が作成され、九十九年小淵内閣で「周辺事態法」の成立により「安保条約」は安保体制を逸脱する。そして、日本の軍事行動の範囲は「安保条約第六条」の「極東」の範囲を超えて、やがて不安定の弧に拡大することになる。

5. 政治はシビリアンコントロールをやる気がったのか

「憲法改正消極の時代」は憲法の制約の下で、政治の軍事に対する消極の時代でもあった。六十五年二月衆院で六十二年統幕が行った有事対処の「三矢研究」が暴露された。佐藤首相はこれを知らなかったと国会でいった。更に、自衛隊創設から二十余年極秘に「日米共同作戦計画」が作成されており、三木内閣の坂田防衛庁長官が説明を受けるまで知らなかったという事実が、〇四年七月の「朝日新聞」で報道された。つまり、国会も政府も制服を規制できず、シビリアンコントロールは機能していなかった。

シビリアンコントロールの機能の一つに内局のコントロールがあるが、「〇三年版防衛白書」で基本的方針の策定に関する文官の参事官が削除された。防衛庁長官の石破茂は「軍事を統制するのは政治だ。文官ではない」といった。

6. 一度「小六法」でいいから「自衛隊法」をみてみよう

小泉内閣は、〇一年十月「テロ対策特措法」、〇三年六月「武力事態法」、同七月「イラク特措法」、〇四年六月「国民保護法など有事関連七法」を制定させ、一瀉千里に「有事体制」から「日米軍事同盟」へとひた走る。

一度「小六法」でいいから「自衛隊法」をみてみよう。自衛隊の行動についての第七十九条以降、同法第三条の専守防衛を逸脱する条文が次々と出てくる。厳格な武器使用基準が緩和され、イラクではどんな武器も使えるようになり、中曽根内閣で廃案となった「国家機密法」も通した。特に、自衛隊法が自衛隊法に違反しているのだ。

日本は、憲法九条のもと軍隊でない「自衛隊」を持った。

「自衛隊で何が悪い」（朝日新聞〇三年五月二十二日社説）。「占領軍命令」で始まった日本の再軍備だから、在日米軍再編の名の下に米軍のポチになっていいのか。

7. 報告テーマに対する質疑討論要旨

自衛隊法は雑則で改定しているが本体と変わらない効果があ

る。法律はそこにあればいい。国民の批判力をかわす意図があるのか。板垣恭介は下位法が憲法を蹂躪しているといっている。自衛隊法は將に憲法を蹂躪する下位法ではないが。法律に下位・上位はなく同列だが、憲法は規範的に上位といえる。

自衛隊法はガラス張りだが周辺事態法や有事立法が背後にある。憲法改正消極の時代にも軍備は大きくなった。この武力がここ数年で使えるようになったのが問題。憲法九条は自衛隊になじまない。人権派の力が如何に弱いかということだ。人が殺しあう戦争は只悲惨だ。米軍再編は日本を戦争に駆り立てるものだ。戦争に負けて悲惨だったから日本人は戦争を放棄した。今日現在勝つ戦争ならいいんだという風潮ができてきた。自衛隊は軍隊というのは常識、テロとの戦いは常識、これが小泉の論法。ここにすり替えがある……。

講評

最近の防衛関係法の立法や改正は実に巧妙にやられ、なし崩し的な憲法改正の姿であるように思われる。つまり国民的な議論を経ずして既成事実化していく形はおそらく利権の国際化であり、それだけに自衛隊を軍隊にしていくための周到な戦略があると思う。

国会決議の法律が最上位といえるが、法案を作る前に閣議決定がある。また閣議は政令を決定できる。ここに省庁の利権が集中する。防衛庁が防衛省になると省令ができ、施行令・施行

規則などになる。それらは法律であり、国会の審議を経ないで国民を拘束する規範が膨大にできる。日本は立法規範制国家であるので、ここに行政の醜態味があるのではないか。

二〇〇六年四月二十一日(金) 鈴木 信重

二〇、国籍法は法の下に平等か

国籍法再論

1. 「国籍法」違憲の判決が出た

本年三月二十九日九組のフリーピン人女性と日本人男性との間に生まれた子九人が、両親が法律上の婚姻関係がないことを理由に日本国籍の取得を拒んだ国を相手に国籍確認を求めた訴訟に対し、東京地裁の判決がありました。菅野博之裁判長は基本的な人権の保障を受けるうえで国籍取得の重要性を考え、「父母が婚姻関係にあるかどうかで子が国籍取得できるかどうかを区別する国籍法の規定は、法の下での平等を定めた憲法十四条に反する不合理な差別だ」と判断、九人全員の日本国籍を認めました。実は、〇五年四月十三日にも同じく東京地裁で、フリーピン女性と日本人男性の間に生まれ両親が法律上結婚していないことを理由に日本国籍取得を拒まれた男児(七)が国籍確認を求めた訴訟に対し、鶴岡稔彦裁判長は三人が家族として共同生活をしている実態を重視、同様な違憲判決を出しました。

それで朝日新聞の見出しは、国籍法また違憲判決（朝日新聞三月三十日付朝刊）となつたわけだ。

2. 結婚していない父母の子（婚外子）も国籍は必要

「国籍法」は一九八四年の改定で、父母両系血統主義を採用したが、法律婚主義を採り同第三条で、準正子制度を定め、国籍取得の条件として父母の婚姻および父親による認知を置きました。つまり、日本人父と外国人母との間に生まれた子が日本国籍を取得できるのは父母の婚姻関係が条件となります。この判決は、父母が法律上の結婚をしていないというだけで認知された子が国籍を得られないのは、憲法第十四条の法の下に平等に反する」と判断したもので、国際結婚が当たり前となり、事実婚など結婚の形態も様々になった現在から見れば、きわめて妥当な判断と思います。

私が「国籍法」に関心を持つようになったのは、私が旧満州で小学校（国民学校）生活を過ごした引揚者であったことや、〇〇年九月の名古屋豪雨のとき町内会長をやりコミュニティの活動を経験したことによります。そのことを少し話してみたいと思います。

3. 国籍なんて国の都合の産物か

以前に述べた通り一九三七年（昭十二）満州国は、五族協和の「満州帝国組織法」と「人権保障法」を制定し国家の体制を

整えようとしたが、「国籍法」は終にできませんでした。大日本帝国の「国籍法」が、外国の国籍を取得したとき日本国籍を失つ」と定めていたので、日本人は満州人になりたがらなかったから当然ですね。

また、日本は近代国家形成の過程で実に多くの戦争を経験しました。敗戦後六十年経ちますが、日清戦争開戦が一九〇四年、それから、一九〇五年の敗戦までの五十年間日本は日清戦争・日露戦争・第一次大戦・満州事変・日中戦争・大東亜戦争としょっちゅう戦争を繰り返していたわけで、その間に樺太や台湾の割譲を受けたり中国や韓国を侵略したり、マリアナ諸島やマーシャル諸島を信託統治したりで、朝鮮人・中国人・蒙古人・ニブヒヤギリヤークまたチャモロ人やカナカ人達が日本人になったこともあるんです。

つまり、本州・北海道・九州及四国並にわれらの決定する小諸島に居住する私達が当たり前と思っている現在の日本人の形は、一九四五年「ポツダム宣言」受諾によるわけで、それ以前は実に多くの国の人達が日本人だったんですね。こうなると、国籍なんて国の都合の産物です。ですから、ある種の人々が、日本人は単一民族だの万世一系だの力んでいるのを聞くとき、笑っちゃいますね。

4. 住民の保護は合成の義務、国籍法は守るべき住民の範囲の規定

私は国籍の利便性を否定するものではありません。現在の世界の在り様を見ると、国民に国籍は必要ですし、国は国民を保護しなければなりません。外国へ行くとそれがよく分かります。

でも、五年前の西枇杷島大雨大被害で町内会長として走り回ったり、国勢調査の調査員をやったりした経験から、結局住民の人権を守るのは地元であり地元の人達の信頼関係だと確信するようになりました。住民の生活の基盤は地元であり、行政は住民の生活を保護する義務がある。外国人が普通に地元に住むようになり地元を生活の基盤とするようになった時代に、国籍がないために行政の保護の外に置かれるのは、如何にも不合理。国が守るべき住民の範囲を定める、これが国籍法です。

子供に親は選べないし、子供本人の与り知らない事情で不利を負わされるのは条理に反します。従って、今回の東京地裁判決は、地元「コミュニティ」の生活感覚に適合するのです。

(この文章は、発表者の了解により発表時の形を一部変更しました。)

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

占領軍米兵と日本女性の子キクとイサム(今井正の混血孤児の映画)は父系制時代で日本国籍があったのか。日本で生まれ税金も払っていれば、日本国籍も与え社会保障制度など国内

法の保護もあって当然。高齢化社会となり外国人のヘルパーも要る。老人虐待を防ぐためにも、外国人のヘルパーを受け入れるべき時代だ。陳天璽「無国籍」には住んでいる国からノー、生まれた国からノーといわれた経験がでてくる。無国籍は生活上の不便が出る。ブラジル一世は日本国籍を保持したままで移民したのでは?二世は生地主義でブラジル人になる。日本は重国籍を認めないわけではないが二十二歳になったときに国籍を選択しなければならぬ。日本は二重国籍を認めない

がアメリカなどは認めている。株式会社家族手当や妻の手当では国籍に関係ないが、婚姻関係は必要だろう。アメリカやブラジルのような移民の国やアフリカは生地主義、ヨーロッパや中国・韓国など歴史の古い国は血統主義みたい。国籍は住民にとっての問題であるが、国の裁量が問われる。

満州からの引揚者は満州難民みたいなもの。日本国も満州国も保護してくれなかった。五十二年四月平和条約締結時に日本政府は旧植民地の人達を強制的に国籍離脱させた。勝手に戦争に駆り出して戦後保障をしていない。いわゆる平和条約国籍離脱者の問題は、戦前日本の戦争の評価と係わる。台湾人もコリアンも皇国民として兵士にされた。ポツダム宣言受諾と平和条約締結により日本は東京裁判と戦争責任を認めた。そこから戦後保障を始めるべきだが、国の問題になるとおかしくなる。アメリカと戦争をしたことや東京裁判を知らない高校生が八割もいるという。戦争責任が分かるわけがない。竹

下首相は戦争の評価は歴史家の判断にゆだねるといった。政治家は戦後史観をもちえない。神の国という政治家がいるし、侵略戦争ではないとしたり自虐史観という史観の連中がわんさかいる。平和条約締結は国際的な約束で日本は戦争責任を認めた。靖国神社は宗教法人で公式参拝は憲法二十条違反。これが出発点。現実に着実に法律を改定していく。それを通して未来につなぐべきだが、壁が厚すぎる。何とか変革を進める組織ができないか。国籍論は結局現代史の評価の問題に結びつく。この国にはその客観的な評価があるかどうかの問題。だから、韓国や中国とは議論がかみ合わない……。

講評

日本は成文法主義だから役人は法や通達、行政の解釈を逸脱しない。従って、国際結婚で母親が外国人で婚姻が法律婚でない場合、現行の法制度では子供の日本国籍取得はありえない。国籍法第三条（準正による国籍取得）が法の下の平等を定めた憲法十四条に反する不合理な差別と判断した東京地裁の判決は、子供が親を選択できない現実や「子供の権利条約」の観点から、子供の救済につながる対応として評価できる。

議論を展開すれば、国籍の問題は敗戦までの日本の戦争の歴史を踏襲し、戦後史の評価と結びつく。学会のレベルでは客観的な事実しか認知できないが、歴史学会として天皇制を含めて近代史を評価していないのでないか。半藤一利「昭和史」の

ようなアマチュアを含め、個人の著作は膨大にあるが学会としての評価がなされていないと、思われる。政治家が、大東亜戦争（太平洋戦争）について歴史家の評価を待つと発言するのはこの国の歴史学の現実を示すもので、このことが歴史教育や子供達の近代史無知や中国や韓国との摩擦に影響しているのではないか。

二〇〇六年五月十九日(金) 宮城 晴明

二二、情報化社会と表現の問題

プライバシーの今日的状況

1. ひとりであつておいてもらうためのプライバシーの権利
プライバシーの権利は条文にはないが、「新しい人権」とつとして、憲法上の権利として認識されている。

『外国人指紋捺捺事件』、『宴のあと事件』、『北方ジャーナル事件』など、プライバシーを巡り生存権・幸福追求権・表現の自由・検閲の禁止など、基本的人権との関連が問題とされた重要な訴訟も提起されている。

プライバシー権の起源はユダヤ教の口伝律法「ミシュナ」の一説「隣人の向かいに壁を作るなら、その壁が窓より高くとも低くとも、四キュービット以内に建ててはならない」ともいわれているが、ひとつの権利概念として成立したのは一八九〇年

アメリカで掲載されたウオーレンとブランドイスという二人の弁護士の論文「プライバシーの権利」であった。当時横行したイエロー・ペーパーに対し名譽毀損では救済できなかったため、個人の私生活そのものがプライバシーとして法的保護に値すると立論した。これより、「ひとりであつておいてもらうための権利」としてのプライバシー権が定着していくこととなつたとされる。

2. 私生活をみだりに公開されない権利の根拠は憲法十三条

日本のプライバシー権は『宴のあと』事件（東京地裁昭三十九・九・二十八）で、「私生活をみだりに公開されない権利」として定義された。しかし、情報化社会の進展に伴い国家や企業による個人に対する情報の管理・操作の危険性が出てくる。

そこで、佐藤幸治教授は「自己に関する情報を自分でコントロールする権利」（情報プライバシー権説）をいい、「他者による評価の対象なることのない生活状況または人間関係が確保された状態」（阪本教授）、「自己イメージコントロール権」（棟居教授）とも捉える。

情報プライバシー権は、個人の氏名・学歴・職歴などを広く対象とする自由権的側面と、自分で情報を取得管理するだけでなく国家・企業などに対し開示・訂正・抹消を求める社会的側面の、両側面をもつことになる。

プライバシー権の法源は、憲法十三条とされる。前段の「個

人の尊重」、後段の「幸福追求権」を夫々強調する見解があるが、小林直樹教授は「憲法十三条の権利は個別の基本権を含む包括的な権利であり、個別の権利に対し一般法・特別法的な関係をなし、後者の保障の及ばない範囲を蓋う意味をもつ」とし、十三条を「包括的基本的条項」と指摘している。これらの見解は、プライバシー件を含む憲法に明文化されていない権利に対する権利保障規定としての十三条を根拠とするものであるといえる。

3. プライバシーの侵害に対する保護・救済と「表現の自由」

プライバシー権はイエロー・ペーパーから起きたといつたが、情報管理や表現の問題からみてみよう。

先ず、国家による侵害について。区役所が弁護士からの前科および犯罪歴についての照会に応じたことがプライバシー権侵害にならないか争われた『前科照会事件』（最高裁昭五十六・四・十四）の判旨で、「前科および犯罪経歴は人の名譽、信用に直接かわる事項であり、前科のある者もこれをみだりに公開されないという法律上の保護に値する利益を有する」とした。また、指紋押捺を拒否したため起訴された外国人が、外国人に指紋押捺を義務付ける制度は憲法十三条に反すると争つた『指紋押捺拒否事件』（最高裁昭五十六・十一・九）では、「十三条に基づき）何人もみだりに指紋の押捺を強制されない自由を有する」としたが、指紋押捺制度は立法目的の合理性があり手

段も相当とし、これを合憲とした。

次に、私人による侵害について。「宴のあと」事件（前掲）で東京地裁は、日本で初めてプライバシー権が、法的保護に値する権利であることを認め、その侵害を不法行為とし作家の三島由紀夫に損害賠償を命じた。また、「ノンフィクション」逆転事件（最高裁判平六・二・八）では、米統治下の沖縄での米兵殺傷事件で、ノンフィクション作品に実名を公表された原告（服役後氏名を隠して就職していた）の訴訟に対し、最高裁はプライバシーの権利という言葉は使用していないが、みだりに前科を公開されない権利として捉えつつ、実名使用の必要性を疑問とし損害賠償を認めた。

プライバシー権は個人の人格的生存にとって必要不可欠な権である。しかし、人権体系の中でも優越的地位を占めるとされる「表現の自由」と対抗する。出版などが差し止められた。「北方ジャーナル」事件（最高裁判昭六十一・六・十一）、「柳美里」石に泳ぐ魚」事件（最高裁判平十四・九・二十五）などがある。共に重要な憲法上の価値を有する両者の権利調整をどうするか。等価的な利益衡量が基本的に妥当するが、利益対立の一方が優越的地位を占める表現の自由であることから、表現の自由の価値と機能が充分尊重されるべきである。

4. 報道の自由は表現の自由か

事件に対する報道が過度となる一方で、九・十一以降国家

の情報管理が強まり監視カメラがあちこちに設置される世の中となった。「個人情報保護法」が制定されたが、プライバシーというものがよく理解されないままに自己情報コントロール権という概念が一人歩きしている。

事件報道でのマスメディアの行き過ぎで、人権機関の創設を主張し行政による報道の統制を支持する意見が強まり、憲法学者の中でもマスメディアの表現・報道の自由を擁護するのは少数派にみえる。しかし、表現・報道の自由は民主社会にとって不可欠であり、表現の自由なき社会で民主主義は育たない。表現の自由もプライバシー権も手探り名状態の中で、「メディア規制法」や「個人情報保護法」が先行する事態を恐れている。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

住所にしろ電話番号にしろオープンにしておかまわぬ。問題はそれを売買するところにある。情報が売買の対象になる。プライバシーをも商売の種にする資本主義の在り様が問われるべき。小泉内閣になって儲かればいいという風潮が広がり、これがプライバシーを儲けの種にする。個人情報保護法なんかの問題ではない。事件報道は確かに行き過ぎてプライバシーを踏みにする。しかし、それを望むのは普通の人々。水道工事で設計図を見せてもらえないことがあった。プライバシーを過度に守りすぎている人もある。既に 国勢調査で問題となっている。調査員をやりみんなの協力を得た経験から言えば、

個人情報がプライバシーと対抗しないためには信頼関係が必要。

スーパーでの万引きは大人が増えて主婦が多い。これは監視カメラで分かる。個人情報保護がいわれるほど、プライバシーは尊重されていない。ブッシュの国家安全法のように、テロとの戦いはプライバシーと対立する。監視カメラが増えてきたのはテロとの戦いにも原因がある。ネット社会は匿名で人の悪口をいったり、個人情報を勝手に流す。結局情報は使う人の人格による。従って先行きは暗澹となる。問題は国家権力にある。家の図面がなければ改造工事はできない。それをみせない。つまり国家が他人を信頼するなとしむけている。情報操作とはそういうもの。人々の信頼関係を国家に対抗して作っていく。これがプライバシー問題のミン……。

講評

アメリカの連邦最高裁がプライバシー権を憲法上の独自の権利と捉えてきたように、わが国の最高裁も国民の私生活上の自由が警察権等の国家権力の行使に対し保護されるなど、プライバシー権を積極的に評価してきた。しかし、言論とプライバシーに優劣はないが、両者の関係からいえば無差別・無制限な私生活の公開は許されないということになる。

問題はニュースに対するメディアの過剰反応や、スーパーにも監視カメラが設置されるなど、私生活の侵害となるような事態が容認される雰囲気社会的に広がってきていることである。

プライバシー権と表現の自由は、憲法を中心課題であり、そのプロセスからそれらの問題とどう立ち向かうかが課題となる。

二〇〇六年七月二十一日(金) 江場 純一

一三二、人権は除外できるか

いま 時効 について思うこと

1. 四十年前も「ドミニカ移民」を知っていた

時効 に興味をもったのは本年六月七日の「ドミニカ移民訴訟」東京地裁判決である。大学生の頃雑誌「世界」にドミニカ移民のルボが掲載され、当時でもひどい話だという印象を受けた記憶がある。四十年経って裁判所は、国の賠償責任は認められたものの提訴が遅すぎたと原告の損害賠償請求権を棄却した。自分は会社に入った当時財務の部門での売買代金の回収で時効に係わったことはあるが、ここで改めて 時効 について考えてみたい。

2. 庶民は 時効 を知ることができるだろうか

〇五年秋世間を騒がせた北九州市の監禁連続殺人事件で、父親が殺害された後六年間監禁された女性(二十一)の親族が「犯罪被害者等給付金支給法」の基づく遺族給付金について問い合わせた処、福岡県警は「監禁されていた間に申請期限が過ぎ支給されない」と回答した。つまり、同法第十条は 申請は

事件発生を知ってから二年以内と定めている。しかし、父親が虐待された中で恐怖の監禁を受けていた当時の少女に警察に駆け込めとは酷な話である以上に、二年の時効は如何にも短いのではないか。

○三年十一月最高裁は、公立病院の未収金の時効について民間病院と同じ三年と判決した。公立病院で行われる診療は私立病院の診療と本質的差異はなく、その診療に関する法律関係は本質上私法関係で診療に関する債権の消滅時効期間は『地方自治法二二六条一』の五年でなく、『民法』一七〇条一の三年と判示した。従来行政は公立病院の医療費は公法関係に基づくものとしてきたが、一般の病院の医療費が三年の時効で完成する一方で公立病院の医療費が五年間保護されるのは均衡を欠くとしたわけである。

パロマ湯沸かし器の私企業と行政の関連について、札幌弁護士会消費者保護委員会の猪野亨弁護士は「全戸点検や部品の改良をしなかつた過失は民法上の不法行為に該当する。事故発生から二十年以内であれば請求権は消滅せず賠償請求できる」とパロマ側の責任を指摘し、またガス事業を指導する経済産業省の責任に関しても「行政の不作為であり、パロマ側との共同の不法行為として国家賠償請求できるのではないかとする。

最近話題の社会保険庁。記録紛失ミスで年金の減額に気づいた場合、申し立てが遅すぎて、支給が受けられない場合がある。『厚生年金法第九条（時効）』は、「保険料その他徴収金を

徴収し又はその還付を受ける権利は二年を経過したとき、保険給付を受ける権利は五年を経過したとき時効によって消滅する」と定める。つまり、二年または五年を経過した部分についての期間の経過後に申し立てても、国の不作為は問えないことになる。

3. 時効には二十年経てば消滅の除外期間や国の責任を問わない 国家無答責がある

行政がらみとなった処で、戦後補償裁判を見てもよい。○四年七月中国人原告五名の強制連行・強制労働訴訟に対する広島高裁判決は、一審判決を覆し被告西松建設に対し原告一人当たり五五〇万円の支払いを命じた。判決は、被告の行為が不法行為や安全配慮義務違反に当たるとし、また戦後補償の問題は条約で解決済みという主張に対し個人の賠償請求権を国家は放棄できないとした。しかし、不法行為責任に関しては一審同様除外期間の規定により二十年以上経過していることから消滅していると判示した。

時効とは、一定の事実状態が一定期間継続し真実の法律関係を調査することも困難となり、またたとえ調査できてもこれに基づいて継続した状態を覆すことが不当だといふ場合に、真実の法律関係にかかわらず継続した状態を合法化する制度である。時効には消滅時効と取得時効があり、これらには中断と停止の規定がある。また時効の完成による権

利の得喪の効果は、当然に生ずるものではなく、当事者が時効の援用、つまり時効効果を受けようと主張して初めて生じる。

一方、「民法七二四条（損害賠償請求権の消滅時効）」は、「不法行為のときから二十年間が経過すれば損害賠償請求権は消滅する」という除斥期間の規定を設け期限を設定した。しかしながら、生後五ヶ月の五十二年十月に保健所で種痘の予防接種を受けそれが原因で脳炎に罹り後遺症によつて知能の発達が始となくなつた原告を三十一年間介護した父母達の「予防接種被害東京集団訴訟」に対し、〇八年六月最高裁は「原告は当時自ら訴訟を起させないという特段の事情があり、損害賠償を求める権利は消滅していない」とし、除斥期間に例外の判断を示した。

『福岡強制連行第二次訴訟』に対する〇六年三月の福岡地裁は、中国人原告四十五名の主張を退け請求を棄却した。判決は強制連行・強制労働は国家と企業との共同不法行為と認められたもの、除斥期間を適用し損害賠償請求権は消滅と判断した。また、「国家賠償法附則六項」が「国家賠償法施行全の行為によつて生ずる損害は従前の例による」と定めていることから、「国の違法な公権力の行使によつて生ずる私人への被害に対し国は不法行為責任を負わない」とする明治憲法下の国家無答責の法理が成立していると判断し、原告は国に対し損害賠償を請求することができないと判断した。

4. ドミニカのような国のトチリに時効を適用すべきか

『ドミニカ移民訴訟』東京地裁判決は、「移民政策には法的義務違反はあつた」と国の賠償責任があつたと認めしたが、「除斥期間の二十年が経過後に提訴したので請求権は消滅した」として損害賠償請求を棄却した。そうすると、マスコミで問題になつた手前流石に恥ずかしかつたのか、政府は「率直に反省しお詫び申しあげる」意味を含んだ首相談話を公表、全移民約一三〇〇人に最大二〇〇万円の特別一時金を支給する決定をした。原告は控訴を取り下げ、ドミニカ移民問題は半世紀を経て解決に向かつた。

時効制度は複雑な現代の社会を安定的に運営するための必要不可欠な制度であらう。しかし、社会の正義や公正を積極的に増進する制度ではなく法律的安定を維持しようとする制度である。従つて、強者（政府や企業）に都合よく働き弱者（庶民）は受身になりがちである。強者は時効の援用を極力抑制すべきであらう。

外国の戦争被害者の損害賠償請求に対する日本の裁判所の国家無答責、不法行為の除斥期間、法理は、理論的には成立するかもしれないが倫理的ではない。この問題は国内法の境界を越えた国家意思・立法の問題であらう。政治が歴史的事実の責任をとらうとしないとき、この国の裁判所または法曹は、人間の正義の面からみても、厳しくも切ない任務を負わされていることになる。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

飲み屋の踏み倒しは良くある。飲食代時効一年を知っているのでは。○四年十二月刑法一部改正があり控訴時効期間が延長された。死刑は十五年から二十五年になった。死刑に時効があるのはおかしい。民法・刑法・公法上の時効の重さに差はないか。賃金や年金請求権の時効は短すぎないか。中小の工事をやっていると、金がないと払わない客が居る。我慢して請求書を発行するしかない。金がないものは払えない。多重債務者は脅かされても払わないで行けば三年で時効か。被爆者手帳を受けているのに原爆症認定が難関。ここにも国家無答責が生きている。時効は強者のためか弱者のためか。パロマは七十%が海外販売。日本でトチってもOKだろう。戦争被害に不法行為の時効二十年の適用は不合理。慰安婦を含め外国人の戦後補償はしたほうがいい。国内の訴訟は日本の法体系で行う。戦後補償訴訟の裁判官は苦勞して判決文を書くのだから。

講評

遺産相続では単に金銭や土地などを相続するだけでなく、借金を相続することもある。租税や社会保険、賃金や不法行為など、様々な場面で時効の効果は存在する。従って、民事上だけでなく、公法上・刑事法上などの効果を分かり易くすべきだが、

実の処時効の問題は専門家でも充分解明されていない。立法面だけでなく、倫理面、社会面などからも解明されるべき課題である。

二〇〇六年八月十八日(金) 宮地 義紀

一三三、教育の歴史と教育基本法

いま教育現場でなすべきこと

1. 富国強兵が生んだ教育勅語体制は科学的認識・批判的精神を抑制した

一八七一年(明治四)十一月から七十二年(同六)九月にかけての『岩倉米欧使節団』に同行した久米邦武は『西洋の小学校で教えているのは、男女貴賤を問わず生活を営み人生を楽しむうえで必要な、平易な浅近の教えばかり』といっている。明治政府の学制は、当初フランスの天賦人權説や福沢諭吉の実学主義をつたったこともあったが、本能的には王政復古の流れで推移した。一八七〇年に『大教宣布』の詔勅がだされ、七十二年文部省が創設された。始めは、教科書の統制はなく民間人による編集・刊行を期待していたが、七十九年『教学聖旨』、八十年『集会条例』による学校教師の政治集會出席などへの禁止を経て、八十二年『軍人勅諭』の忠節・礼儀・武勇・信義・質素の五項目ととりわけ忠節に報国の知育偏重批判へ流れが変

わり、八十六年森有礼文相は『教科書検定制』を敷いた。森文相は教員養成に力をいれ師範学校を高等と尋常に区分し、師範学校生徒には「自分の利益を図ることは十の二三にして、その七十八は国家必要の目的を達する道具」の自覚が大事とした。

一八九〇年山形有朋首相は徳目教育に関心がなとみた榎本武揚に代え文相に有川顕正を据え、明治天皇が勅諭作成を命じた。法制局長官井上毅が漢学者元田永孚の協力で勅諭原案を書いた。それは『教学聖旨』の儒教主義の徳目を利用しつつ実態面では、教育の趣旨は「皇祖皇宗の遺訓」にあるとした。かくして十月末『教育勅語』が公布され、謄本を全国の学校に配し布教育職に「研磨薫陶の務」を強調、勅語に敬意を示さないものには抑圧の態度に出た。併せて『小学校令』が公布され道德教育が優先された。更に九十一年『小学校祝日大祭日儀式規程』が公布され、紀元節・天長節などの祝祭日に教師・生徒一同が式場で行う儀式の内容が定められた。御真影への礼拝・万歳奉祝・勅語奉読・校長訓示・祝祭日唱歌合唱などである。九十三年『君が代』など唱歌八曲を官報に告示、『日の丸』は一八七〇年『太政官布告』で制定されていた。

教育に対する国家の統制と介入は愈々強化された。一九〇〇年『小学校令』改定、義務教育四年と無料化、〇三年教科書国定化、〇八年『戊辰詔書』（日露戦争後の個人主義・享樂的傾向を思想・風紀の悪化とした）、二十年忠君鼓舞の『国史』化（元寇・北条時宗）、三十年文部省訓令『家庭教育振興に関する

件』家庭教育や子供の学校外生活に介入、そして三十七年文部省思想局の神がかり『国体の本義』発行、終に米英宣戦布告の年一九四一年『国民学校令』公布『国民学校は皇国の道に則りて初等普通教育を施し国民の基礎的練成を為すを以て目的とする』となり、只管小国民を養成することとなった。教育勅語体制の教育は、文部省とその周辺の人達により繰り返行われた知育偏重批判である。特に三十年代が顕著であり、それは科学的認識・批判的精神の抑制であった。

2. 教育基本法は教育勅語・軍人勅諭を失効をさせた

四十七年五月『日本国憲法』に続き『教育基本法』が公布された。四十八年六月には衆参両院の『教育勅語等排除に関する決議』により『教育勅語』『軍人勅諭』その他教育に関する諸詔勅が失効した。四十七年五月三日の文部大臣高橋誠一郎の訓令が言うように、『教育基本法』は「真理を尊重し人格の完成を目標に、平和的な国家および社会の形成者として心身ともに健康な国民の育成」するため「新憲法を徹底するとともに教育本来の目的達成を期す」ための『日本国憲法』と一体となって軍国主義を蘇らせないためのものであり、「真にこれを生かすものは教育者自身の自覚と努力」を期すものであった。つまり、一人一人が先に居て個人の人格形成のために国家権力や教育を組織するという、「個人のために国家がある」という考えであった。

戦後教育は『教育基本法』のもとで、男女共学、義務教育での授業料・教科書の無料化、四十人学級の導入など教育の機会均等を進め、経済成長のよる生活の向上や社会意識の変革の中で高校進学率は六十年代の五十%以下から現在では九十七%となるに至った。

3. 社会や政治が係わる荒廃現象は個人主義教育の弊害の結果
社会の成熟がいわれた八十年代以降、神戸の小学生殺人事件など少年犯罪が増加や女子高生の援助交際に加え教員の不祥事更には児童殺傷事件など、学校と関係者による事件が世間を騒がせるようになった。政府や一部マスコミは十分な理解と分析なしで、学校や教員の責任とする情報を流した。それは学校や教員への管理強化への動きとなり、不適格教員・指導力不足教員の認定、教員評価制度などの導入となった。しかし教育現場・教育環境は改善されないまま、社会や政治全体が係わる荒廃現象を個人主義教育がもたらしたとする論法がまかり通るようになった。つまり、社会や学校で起こる犯罪や荒廃など不可解な現象を、国家より個人を重視し平和国家を目指す『教育基本法』を、GHQの影響下で制定されたものとして改定しようとする与党・政府の動きである。『教育基本法』改定は、憲法改定の前哨戦に他ならない。

九十九年の『国旗・国歌法』（小淵内閣）から神の国の森内閣を経て小泉内閣になると、この動きは急速に強まった。二〇

〇〇年十二月教育改革国民会議（首相の諮問機関）が最終報告で『教育基本法の見直しが必要』とした。〇一年十一月遠山文科相が時代にふさわしい教育基本法のあり方を中教審に諮問し、〇三年三月中教審が教育基本法の見直しを答申した。〇三年三月与党の『教育基本法に関する協議会』が中間報告を提出した。愛国心・伝統と文化の尊重・道徳教育・義務の強調・聖職者思想そして能力主義。本年五月二十四日から衆院教育基本法特別委員会での審議が始まったが、政府の介入による教育の中立化の浸蝕が始まっている。

4. 教育基本法は将来の日本人の在り方に繋がる
教育現場では入学式・卒業式での日の丸掲揚・君が代斉唱の強制が進められ、学習指導要領を根拠に起立・斉唱が強いられる。生徒を指導できない教員には処分がくだされる。一方、自己責任・努力が報われる社会といながら、非正規雇用が劇にも達し格差が拡大し続ける。格差は教育にも持ち込まれ、夢や希望をもてない若者達が荒れた学校を作る。この状況を克服するためには教育基本法という「真理と正義を愛し」「個人の価値を尊び」「自主的精神に満ちた」人間を育てることが必要であり、特に正義の意味が大きい。教育基本法は将来の日本人の在り方に繋がる。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

七・八十年代は教育ママといわれ教育熱心であった。今はゆとり教育といって遊ばせている。ゆとり教育から悪くなった。教育基本法は教員の中で読まれておらず理解されていない。

それが教育基本法改定に隙を与える。家庭教育まで学校ではもてない。様々な家庭でおおきく様々な個性をもった子供が、学校で知育を受ける。それが教育。今家庭に教育を期待するのは無理。ものがあふれ家庭に個性と規律がなくなつた。

反抗する生徒、荒れた学校というがそうなるまでに先生は何度も注意している。マスコミはそのことだけを報道し、教師が何もやっていないという。なんともならないと警察を呼ぶ。

大変な子が目立つがまっとうな子も多い。生まれたときから教育がある筈。処が、社会的規範が家庭や社会で教えられていない。学習障害とか譚とか個性を病気にしてしまう。勉強し先生の言うことを聞く普通の子が八・九割ではないか。マスコミの論法に利用されている。自衛隊を外へだしていく時代。教育基本法の改定に続くのは憲法改定。この国に戦前が来る。

講評

福岡の中州の屋台を通りかかったら車で来てラーメンを食い酒を飲む。飲酒運転幼児殺傷事件の後である。自由闊達な社会の中で、大切な何かが失われている。人の生活や生命を大切にすること、他人や弱いものに対する配慮、つまり社会的規範を

教える教育の場が必要でないか。警察の動きが活発になり、司法や他の国家権力と運動し、介入の場が拡大している。最近の犯罪の様子をみれば教育の現場に警察が介入する可能性がある。司法では検察事務官が現場を抑え、親達が平和ボケしている間に人権を規制する法律をせっせと作っている。

現在は、戦後徐々に根づいた日本国憲法の基本的人権が社会的規範となりうるための生みの苦しみの時期ではないか。教育基本法で愛国心や義務を押し付けるのはそれに逆行する。少年院で六割は更生する。それ以前に、社会的規範「基本的人権を教育の現場に根づかせることが教育基本法の役割でないか。

二〇〇六年九月十五日(金) 中西 幹夫

一四、基本的人権と水

世界中の水に恵まれない人に一滴の水を！

1. 改めて水の話

豊かな日本人は、水を空気のようなものと考えている。しかし、蛇口をひねれば簡単に手に入る水が、仮に、あと十年もすると不足するようになると考えたことがあるか。原因はいろいろあるが、とりわけ世界的な水需要の拡大が主である。現在世界の人口は六五・四億人である。そのうち十一億人の人々が安

全な水を飲めない。一年間で五〇〇万人の人々が汚染された水で死亡し、一日四五〇〇人の子供達が水が飲めずに死んでいる。

私達にできることは、日常の節水に心がけ資源を無駄にしないこと、また水を育む自然環境を破壊から守ることである。そして、水に恵まれない人々になんらかの援助をすることがとりわけ重要である。自分が水道工事やだからしつこくいうわけではないが、水について改めて考えてみよう。

2. 水は基本的人権であると考えると

水は権利であるか。七世紀のイスラム法典は「水へのアクセスはあらゆる動物に与えられた権利である」という。これに対し世界環境サミットでは、「水へのアクセスは基本的人権でなく、石油や交通機関などと同じく必需品に過ぎない」と結論づけられた。人権と必需品はどう違うか。人権は法によって保障された力で何人もこれを妨げることは許されない、つまり権利は主張できる。処が、必需品はなくてはならないものであるが、それそのものは保障されない。つまりあることが望ましいということではない。

『世界人権宣言』は、「全ての人は衣食住、医療および必要な社会的施設により、自己および家族の健康と福祉に十分な生活水準を保持する権利を有する」(二十九条)というが、生活水準を保持する水について触れていない。

必需品は、人々はそれを要求し与えられることを期待す

るが、必ずしも手に入るとは限らない。水を必需品ではなく人権、とりわけ許容可能な最低限度の生活を維持するための基本的人権としたとき、政府は全ての人民にきれいな水を供給することが求められるのではないか。

3. 飢餓や貧困は水の問題

実際、極度の飢餓と貧困の原因のうち、アフリカの旱魃のように約三十%は水の問題によって引き起こされる。

また、近い将来世界各地で頻発する渇水や洪水は、日本人の食糧を脅かすことになる。更に、イラクの支援に自衛隊を送り込んだが、彼等は水の支援を要のひととした。テロの温床は、水不足による貧困の悪化が原因とされているからだ。

河川をめぐる国際的な水の紛争をみよう。ヨルダン川水系
ゴラン高原はヨルダン川の水源であり、水がほしいためイスラエルが占領した。ナイル川流域十カ国の上下流対立が激化している。チグリス・ユーフラテス川水源を持つトルコが巨大ダムを次々建設し、上流の水を二〇〇%コントロールしている。インダス川 印・パ両国の間で灌漑用水を巡る紛争。メコン川上流の中国は雲南省で大規模な河川開発を推進。ベトナム・ラオス・カンボジアなどの争い。いずれも国際河川流域問題として、紛争の火種を抱えている。

4. 日本人は水は借りたもの、借りたものは汚さないで返すと考えた

日本人は、蛇口をひねれば簡単に水がでる生活に慣れずじている。国土交通省『日本の水資源』（二〇〇五年版）

によれば、国内の年間水使用量は八五二億 m^3 、うち生活用水一四二億 m^3 （国民一人当たり一日三一六 l ）である。水は自然の贈りものというが、そうだろうか。自然がいくらでもくれるから貰った人は自由にジャブジャブ使い、これが現代の環境破壊・資源戦争の原因となったのではないが、実は、日本人は水を大切にしたい。『江戸東京博物館』（両国駅そば）を訪ねると、江戸時代の人達がどのように水を得、水に対したか分かる。

江戸は海を埋め立てた都市で、井戸は海水が混じり使えなかった。そこで、水道を敷設し暗渠で水を運び（玉川上水）、自然流下式を採用した。そのため、途中で堀・池・濠などを利用して水位の調整もしている。長屋には木桶（本管）から竹桶をひっぱって上水井戸に水が引かれた。庶民は、飲み水・料理・洗濯・洗面・拭き掃除・打ち水・夏の行水などに水を利用した。一日の水の利用料はひとり二十〜三十 l と推定される。

「江戸の水の思想」をまとめてみよう。消費量は「自力でくみ上げられる量」に収まっていた。この川の水を一部「借りる」という使い方をしていた。借りるのだから当然「返す」という考えが生まれる。返すのだから「汚さない、元通り」にして返す。返すのだから「返せる分」しか借りない。自

分達が使う水は「自然の水循環の一部」と考える。

現在の水道の仕組みと全く違って、江戸時代では水は常に流れたばなしの状態であった。誰もが居ない夜中でも水は流れていた。無駄なようにみえるが、これは自然の川と同じ考えである。

5. 高度成長は水を大切にしたい日本人の思想を変えた

「江戸の水の思想」は、井戸水の文化として日本人の間に着してきたが、戦後の高度成長はこれを破壊した。欧米の文化を鵜呑みにし、いつでもどこでも安定した給水、安全でおいしい水道水の供給のため、水源（ダム）・浄水場・上水道・下水道の大型工事を展開してきた。こうして、生活用水・工業用水・農業用水などあり余る水社会を作ったが、それは一方で環境破壊・世界の水を収奪する社会でもあった。

あり余る水社会なのに、「おいしい水」を求めてミネラルウォーターの二〇〇五年出荷額は一四〇八億円（内輸入二六三億円）、また食料など間接的な水の輸入（パーチャルウォーター）の問題もある。そして、天候不順による雨不足や老朽化した配管からの漏水などにより水が止まるところたえるが、修復すると困ったことを忘れる。悲しいことに、環境破壊や水不足の認識は据え置かれたままである。

6. 水を人権と考える視点を

水のない生活を強いられた人々が世界中に居る。犠牲者は、宗教・民族・経済などの紛争に巻き込まれた人達。

また、自然災害・権力者の横暴・戦争などの難民・そして人による環境破壊。水を得るために一日の大半を費やす人々に人権は存在するか。人は生きることができなければ、人権は存在しないことになる。

7. 報告テーマに対する質疑討論要旨

病院・大規模スーパー・デパートなどは水道水を使わず、独自に井戸水をくみ上げ循環するようになっていて、設備に二、三億円くらいかかるが二十年でペイする。愛知用水の水は灌漑用で飲み水でない。工業用水は海水からの複流水。水道水は高くなる。自治体は水道事業を民営化したがっている。雨水利用と汚水のリサイクルがないと水の将来はない。そういう発想や技術改革が必要なのに水道屋は相変わらず談合している。浄水場からでた水はそのままの量で流通しない。配水管は老朽化しているのです。二十％の漏水がある。上水を飲料水とトイレや洗車の水と一緒に使うのは無駄ではないか。水道事業は独立採算。従って水道料金は高くなり、使わない人が増加し、悪循環に陥る。水道料金は市町村によって違う。m³当り七〇〇円～一六〇〇円位まで大きな差がある。二十mも掘れば井戸水はでる。m³当り二五〇〇円位だがどうか。……

講評

水や空気は、必需品として使用できなくなったときに基本的人権の権利性が問題となる。つまり、工場開発などにより井戸水が摂取できなくなったり、汚染ため本来の水の機能が破壊されたとき、法的な救済を求める論拠が基本的人権であり、裁判規範性からも基本的人権の法的構成をしなければ救済の手段とはなり得ない。水使う権利は環境権・自然保護権・水利権など何でもいい。このとき、必需品に過ぎない水や空気から憲法二十五条の生活権や十三条の幸福追求権などに基づく権利としての水や空気となる。

必需品である水が自由に使えなくなったとき或いは取水のシステムが破壊されたとき、それを闘いによって回復するための法的プロセスとして基本的人権があり、それは自然科学の知見や生活の中からの智慧に支えられて力を発揮していくこととなる。

二〇〇六年十月二十日(金) 梅村 勝

二五、「グループ人権の法律問題」 中間総括とこれからの計画

更に一年程度例会を継続。中締めは二〇〇八年連休前後頃第三十一回例会では、「運営要領」五項の「この会の存続期間は、三年間を目途とする。その後の事項については、会員で協議して決める」という規定に従って、二〇〇三年十一月二十一日(金)の第一回例会から本年十月二十日(金)の第三十回例会までの例会(例会の経過は裏面に掲載)をふり返り、協議しました。その結果、これからの方向に関し次の通りとしていくことにしました。

【考え方】「グループ人権」の面々が取り組んできたテーマは、基本的人権の意義を今日の社会生活の中で生かしていこうというものであった。政治は基本的人権の今日性を点検しようとなしないうまま、また目指すべき社会の方向性を論議しないまま、憲法改定に大きく舵取りをしよつとしている。これからは、これまでの議論で身につけた目で基本的人権の意義を夫々の生活の場で見つめていくこととする。

【今後の方向】更に一年程度例会を継続する。その間、会員は一つ・二つのテーマをまとめる。約一年後、「グループ人権」のアンソロジーを新書版一冊くらいの文集または書籍の形で出版する。会員は夫々二〇〇七年秋口に第一稿をまとめ、発表と併せて年末までに最終稿を完成する。二〇〇八年早々に皆

で編集作業に入り春口に出版する。「グループ人権」の中締め時期は、二〇〇八年連休前後とする。

1. 報告テーマに対する質疑討論要旨

サラリーマンとして大企業に勤務したが、一生のこれはというテーマはなかった。しかし、若いときから気になっていたいくつかのテーマは、ひつは天皇制でもうひとつは軍事・戦争。軍隊は我々幼い頃の重大事。年をとってから、それらのテーマに取り組めたのは幸い。大学で憲法と政治を教えているが、色々な歴史を背負った人が人権を考えていることを知って参考になった。憲法を巡る議論を紹介しながら、現実の生活との関連を考えてみたい。結果として特殊な生き方をしてきたなと感じる。父親は沖縄出身で家族は満洲で生活し、中国人・朝鮮人・蒙古人と接した。引揚げ体験があり、現在でも在満国民学校の同窓会がある。戦後共産主義運動に従事したが、革命は重要なテーマであり国籍と国民を考える。明るい展望のない現在を分かり易く考えたい。生きてきた若い時代は憲法が生きていた。労働運動をやったが労働基準法が生きていてそれを根拠に闘えた。労基法が労働基本権を逸脱する時代になった経緯を考えたい。毎日の生活は一見何不自由ない。でも、そんな生活はただ流されていくだけで不安を感じる。憲法と人権を知ることがそんな不安を満たしてくれる感じがする。今までの生活ならまあ知らなくたっていいやと思ってきたことが、色々気

グループ人権の法律問題例会の経過 (2006・10まで)

まとめ：世話人 鈴木

1. 例会

NO	日付	テーマ	発表者	会場	人員
第1回	03・11・21	小沢一郎憲法改定私案を考える	鈴木信重	市民特別	5名
第2回	04・1・16	満洲引揚げ体験と人権感覚	宮城晴明	市民第2	8
第3回	2・20	女兒飲酒運転死亡事件と人権感覚(講義)	松本教授	別院藤の間	8
第4回	3・19	首相公選制についての若干の考察	江場純一	別院藤の間	9
第5回	4・16	箕輪イラク訴訟と自衛隊法	鈴木信重	市民第2	10
第6回	5・21	私の裁判体験 = 中間総括	Y生	別院藤の間	11
第7回	7・16	大企業の経理処理の実態	宮地義紀	市民第2	9
第8回	8・20	教員評価制度と教育現場	中西幹夫	市民第2	8
第9回	9・17	2003年労働基準法改定と整理解雇	鈴木信重	別院藤の間	11
第10回	10・15	先端科学技術研究と憲法問題	江場純一	別院藤の間	9
第11回	11・19	憲法第25条と年金の制度間格差	竹尾祥子	市民特別	8
第12回	05・1・21	人権の今日的課題と憲法13条(講義)	松本教授	市民第2	7
第13回	2・18	天皇家の財政事情をみている	宮地義紀	市民第2	9
第14回	3・18	私が生きた満洲と引揚げ体験	宮城晴明	市民特別	10
第15回	4・15	労働基準法改定の推移と労働基本権	鈴木信重	市民第2	8
第16回	5・20	ライブドア問題をどう見るか	宮地義紀	市民第2	9
第17回	7・15	生活保護は何を保護するか	梅村 勝	市民第2	9
第18回	8・19	衆参憲法調査会報告とマスメディア	中西幹夫	市民第2	9
第19回	9・13	外国人の参政権	江場純一	市民第2	7
第20回	10・21	小泉靖国訴訟で何がみえてくるか	鈴木信重	市民第2	9
第21回	11・18	国籍法を考える	宮城晴明	別院藤の間	8
第22回	06・1・20	憲法改正論議の今日性(講義)	松本教授	市民第2	11
第23回	2・17	「防衛白書」からみる自衛隊	宮地義紀	別院藤の間	6
第24回	3・17	老人虐待と人権	梅村 勝	市民特別	10
第25回	4・21	自衛隊法を逸脱した自衛隊法	鈴木信重	市民第2	8
第26回	5・19	国籍法は法の下に平等か国籍法再論	宮城晴明	市民特別	6
第27回	7・21	プライバシーの今日的状況	江場純一	市民第2	8
第28回	8・18	時効 について思うこと	宮地義紀	市民第2	7
第29回	9・15	教育の歴史と教育基本法	中西幹夫	市民特別	9
第30回	10・20	基本的人権と水	梅村 勝	市民特別	7

注……会場 市民第2 = 名古屋市民会館第2会議室 市民特別 = 同特別会議室
別院藤の間 = 東別院会館藤の間

2. 特別例会

NO	日付	会場	人員
第1回	03・12・18	轟屋金山店	8名
第2回	04・6・18	轟屋伏見店	9
第3回	12・17	居酒屋美ゆき(八事)	10
第4回	05・6・17	居酒屋美ゆき(八事)	10
第5回	12・16	居酒屋美ゆき(八事)	11
第6回	06・6・16	轟屋伏見店	9

以上

なるようになった。年金の話は良く分かった。政治が教育に介入しようとする風潮がきつくなつた。教育基本法だけでなく教員の業績や資質にまで介入する。そのことが国民によく認識されない気がする。正しい歴史教育をやっていきたい。何故ゼミに参加するか。いじめ・談合・部落問題、許されざる問題の背景に未だに連続と続く差別あり。それを権力が利用する。

講評

『グループ人権』が討議してきた方向を一冊の書籍にまとめることは意義がある。シニア・カレッジからの継続なので、論文風でなくエッセー風の文章で人々に訴えかけるのがいいのではないか。

これまで会員が発表してきた内容は、憲法・人権を巡る提言となりうる。目標は大きいほうがいいし、大風呂敷を上げてもいい中味をもっている。テーマを再度整理し、目標をきちんと定めて相手に話しかける、読んでもらおうという意欲を持ち続けて製作に当ってほしい。

二〇〇六年十一月十七日(金) 鈴木 信重

二一六、親王に男子作りを強いるのか

女系天皇反対論の根拠について

1. 声高男系継承論がきゅうに静かになつた

二〇〇五年十一月二十四日に小泉首相の個人的諮問機関『皇室典範に関する有識者会議』が「側室制度の否定やわが国社会が少子化の傾向の中で、古来続いてきた皇位の男系継承を安定的に維持することは極めて困難であり、皇位継承資格を女子や女系の皇族に拡大することが必要」と判断し、「皇室女子への皇位継承資格の拡大」と「皇位継承順位に長子優先」を中心とする答申案を公表した。マスコミは愛子内親王が天皇になれる可能性を報道し、小泉首相は答申案に沿つた『皇室典範』改正に意欲を示していたが、これに対し男子継承を主張する反対論が俄然声高に主張された。

処が、二〇〇六年二月七日、秋篠宮紀子妃殿下に懐妊の兆候ありという報道とともに『皇室典範』改正の論議は急速に鎮まり、九月六日男子(悠仁親王)が誕生すると轟しい大声が息を潜めた。至極当然と思われる『有識者会議答申案』に何故強い反対が沸き起こつたか、女系天皇反対論の根拠とその傾向について考えてみる。

(注)……男系とは、天皇と男性のみの血統で繋がる子孫をいう。女系とはそれ以外のつながりをいい、男系・女系を問わず女子の子孫は女系である。従つて、現在の皇室の中で天皇 秋

篠宮 悠仁親王のみが男系で、天皇 皇太子 愛子内親王は女系。

2. 男でないといかん、理屈ではない反対論

反対論をみてみよう。旧竹田宮家竹田恒泰氏「男系継承は皇族独特のものでない。日本社会の文化。第一子優先も余りなじまない。時代とともに変わっていくものもあるが、男系継承は絶対に変えてはならない」(産経新聞〇五・十二・十一)。「なぜか分からないが古代から男性の子孫こそが血の継承者と考えられたことが重要。理屈でなく伝統、文化だ」(日本外国特派員協会講演〇六・二・十八)。平沼赳夫衆院議員(戦前の国粋主義枢密院議長平沼麒一郎の孫)「我が国が世界から羨望されているのは、経済力でも技術力でもなくましてや政府の力などではなく、世界で最古の、万世一系の天皇陛下をいただいている国であるからです」。「現代の感覚や風潮だけで高々数年の価値基準を当てはめることは、将に先人の智恵の否定、歴史文化の破壊」。「伝統は伝統であるがゆえに尊く、そのまま次世代へ受け継いでいくのが伝統の意味」(〇六年新年の挨拶)。三笠宮寛仁親王「万世一系一二五代の天皇様の皇統が貴重な理由は神話時代の初代神武天皇から連続として一度の例外もなく、男系で今上陛下まで続いているという厳然たる事実。……皇位継承者増加の対策として、元皇族の皇籍復帰、女性皇族に元皇族からの養子縁組、元皇族による廃絶した秩父宮・高松宮家の再

興、側室の設置などがある」(読売新聞〇五・十一・四)。

更に、寛仁親王は櫻井よし子氏との対話で「振り子の原点、日本の歴史に根ざしている天皇制度というものが崩れたら、日本は四分五裂してしまうかも知れません。この女系天皇容認という方向は日本という国の終わりの始まりではないか」「民族の智恵ということであれば、今回の議論では男女平等とか男女共同参画といった考え方もありますが、それは日本国民が守っていかなくてはならない民主主義の一つの規範です。しかし、そもそも皇室というのはそつした民主主義の範囲内に収まる存在ではないということも忘れてはなりません」「皇室というのは国民の規範からわざと外して別格としてある」「愛子様が即位されるにしても、それまで少なく見積もっても三十年から四十年あるわけです。その間にこれまで皇統を維持するために前人達がどのような方策をとってきたかの事実をよく考え、様々な選択肢があることを認識した上で物事を決めてほしい」(文芸春秋〇六年二月号)。

3. 繰り返されればカルトも伝統

これらの反対論は、男系男子継承という神話時代より継続していた皇室の伝統は神聖不可侵で、これに手を加えるということとは日本民族の断絶・破滅につながるという滅亡恐怖の信念・信仰で、議論をよせつけない。

多少なりとも理論的に説明しようとしたと思われる八木秀次

高崎経済大教授はいう。「西洋の中世の法思想に 古きよき法」というのがあります。古くから伝わっているものは、そのときから現在に至るまで幾世代もの数え切れないほどの多くの人が、現在の我々と同じように判断をして積み重ねてきた。もし良きものでなければ、次の時代には伝えなかつた」「この考え方に相当するものは、日本できちんと哲学化したものは存在しないかもしれませんが。しかし、日本人の生活感覚にしばしばみられることです」「伝統は、人々が実際の生活の中で繰り返し積み重ねられ伝承されてきたものですから、実は極めて合理的なものです」(小堀敬一郎・櫻井よし子・八木秀次対談『「女系天皇論」の大罪』PHP研究所〇六・二刊)

『天皇家の宿題』(朝日新書〇六・十刊)で朝日新聞社の岩井克己皇室記者は、皇室の伝統について和歌・文学・雅楽といった芸術や学問のようなものは時代に合わせ姿を変えていくが、「もし古代から一貫して伝えられてきたものがあるとするなら、それこそが皇室の伝統の中核の筈であり、宮中祭祀がその位置づけをされ文化人類学者や民俗学者の多くが天皇を 祭祀王と性格づけています」という。その上で和辻哲郎論文の「天皇を生み出した地盤は原始社会における原始的な祭祀Cultである。王の呪術的起源というのは世界に共通な事実であつて我が国に限ったことではないが、我が国では不思議なことにこの原始的伝統が様々なメタモルフォーシスを経つつ持続していった……原始人は祭祀を通じて全体意思を形成し祭祀によってそ

れを発動し……原始的な先祖が人類共通な理法に従って選んだ象徴を伝統的に守り続けた」と引用して象徴天皇を説明し、「皇位継承のルールを根本的に変えることはこうした神話的思考に別れを告げることになり、天皇の血統カリスマが薄れる」と説明する。結局は、国民の幅広い合意形成を期待しつつ、悠仁親王に期待して結論を先延ばしにする。

4. 幼いお二人に何を期待するのか

天皇制を「日本の振り子の原点(寛仁親王)」とか「国の精神的よりどころ」(岩井記者)という考え方は、結局は日本民族または神代から続く日本国の存在の前提条件ということになり、「日本国憲法」の象徴天皇制と相容れないのではないか。人間の集団としての社会は大きく動いており、長男を中心とする 家 觀念も希薄になっている。社会の変化に対応して存在するために制度も伝統も必然的に適応せざるを得ない。『有識者会議』の「女系天皇容認」「長子優先」は、国民の統合としての「象徴天皇制」存続の合理的な提案だと思つた。

〇五年二月のゼミの発表で「各家と子供は女子だけか或いは居ないため絶家の可能性がある。このため女系天皇が問題になる」(会報七号)といった。あと十年も経つと、現行の『皇室典範』の下では多くの内親王や女王様方は結婚して皇籍を離脱されているだろう。とすれば、若い皇族は愛子内親王と悠仁親王の二方であとは年を召した皇族しか残らない。悠仁親王が

健やかに成人され沢山の親王を設けられることを祈るばかりというのは、荒涼たる姿だと思ふ。

5. 報告テーマに対する質疑討論要旨

象徴が側室を持つのはおかしいのなら女系でいいじゃん。だいたい学校（大学）で皇室は話題にならない。国立大学の先生方は皇室に批判的。国士館など一部私大では男系護持。神話時代の天皇で実在したと思われるのは崇神天皇くらい。男尊女卑は本来学校で教えられない。天皇は本当に尊敬されていたのか。うちのお爺さんはテンちゃんといっていた。テンちゃんは愛情の表現。心の底から尊敬していたといえる。天皇を中心に国を再建しようとした。これが戦後の始まり。だから地方巡行に人が群がった。今も同じ。「源氏物語」は不倫物語。天皇の不倫は歴史を読めば直ぐ分かる。天皇を神聖化し万世一系としたのは明治国家だ。妾を沢山作って男子を産むとお家騒動になる。これも困ったものだった。全ての差別を許さない立場から天皇制は認めない。愛知で国体があったとき天皇が通るので朝鮮人部落を取っ払った。男系主張者は自由に発言するが、天皇を話題にすることがタブーとなりつつある。怖い時代になった。皇室は健康保険がないらしい。自由診療並みの料金。宮内庁病院は職員の病院で皇族の病院でない。血統は血。昭和天皇は病気のとき輸血で血液が入れ変わった。それでも純血か。受け継がれるのはDNA。それなら男女とも二分

の一継承で変わらない。イギリスでは四つの国を統合する象徴の英国国王は社会を導く灯台。保守派の論客は皇室を天空の如き仰ぎ見る存在としてみなしているのではないか……。

二〇〇七年一月十九日(金) 宮地 義紀

二七、「司法改革」と人権救済制度の方向性

1. 実行段階の戦後法制上の大改革＝司法制度改革

「司法制度改革」(以下「司法改革」という)は、一九九九年六月に成立した「司法制度改革審議会」が二〇〇一年六月に内閣総理大臣に最終意見書を提出、以降〇四年末までに二十四の法律が成立し、制度設計・立法の段階から実行の段階に入っている。裁判員制度はかりがクローズアップされがちだが、この司法改革は二〇〇年単位のあるいは明治期および戦後法制度始まって以来の重要な改革である。小出しではらばら出されるので焦点が見えにくい。人権救済制度の観点を踏まえて司法改革の現状と方向性について考えてみたい。

2. 基本的人権に係わる労働審判員制度と知的財産高等裁判所

〇四年の司法改革法案審議により、〇六年四月に「労働審判員制度」が発足した。増加する解雇や賃金など事業者と労働者間の紛争を、訴訟より短い期間で事案の事実在即して解決を図

る目的で裁判官一名と専門的経験者から選任された労働審判員二名の計三名で調停を試み、調停が成立しなければ労働審判を行う制度である。また、〇四年四月の改正民事訴訟法により、東京と大阪の両地裁に知的財産訴訟の専門部門がおかれ、引き続き制度改革の中で、〇五年六月に知的財産に関する専属控訴審として東京と大阪に「知的財産高等裁判所」が設置され、専門の裁判官を置いて特許制度・実用新案権などの訴訟事件を扱うこととなった。更に、建築関係の問題を扱う委員会が設置されており、最近頻発する医療関係のトラブルに対処する制度の方向も検討されている。

労働・知的財産・建築・医療の四つのうち、二つについて労働審判制と知的財産高等裁判所として形ができたのだが、これらの問題は直接生活に結びつかないのでマスコミの話題になり難い。しかし、労働基本権や財産権などは基本的人権に係わる問題であり、欠陥マンションや医療ミスなどは生存権に波及してくるであろう。

3. 「裁判員制度」と裁判官登用制度の改革

司法改革の中で関心を置かなくてはならないのは国民が裁判に参加することであり、開かれた司法を目指し官に委ねられてきた裁判を国民との協働作業に変えようというのが「裁判員制度」である。裁判員制度は結論からいえば成功するだろうし定着するだろう。後は細かく改革していけばよい。この制度は国

際社会の中で刑事事件に対する国民参加の証拠となる。国民は裁判能力もあるし人権を守る意思があることのアピールにもなるであろう。同時に、長引く訴訟・裁判の連続の中で関心が薄れがちな国民の気持ちを掴むことにもなる。

裁判員制度は〇九年四月より始まることになるが、裁判官登用の道も司法制度改革の中で多様化されようとしている。法科大学院制度設置により六十八校の法科大学院が開校し新たな法曹養成制度がスタートした。裁判官について従来は十年期間の判事補から外部経験がないまま判事になっていた制度を、弁護士・検察官からの登用を増やし判事補に外部研修を義務付け、一般人を含む「下級裁判所裁判官指名諮問委員会」を設けた。裁判という制度は代理人訴訟であろうが本人訴訟であろうが、最終的には裁判官が決めるという究極の国家権力機構である。刑事事件から民事判決に当たる判事は裁判官、家庭問題の調停官や少年事件の審判官は家庭裁判所の裁判官である。従って、判事をどう選任するかは人権を守るうえで重要であり、これを普通の生活感覚をもった人から登用しようとする点も司法改革が課題としている。

裁判員は刑事事件について事実認定・法令の適用・刑量についての権限をもち、原則として裁判官三名・裁判員六名計九名で構成し、裁判官・裁判員双方の最低一人が賛成する過半数で表決する。つまり、一般的常識で市民参加で表決される制度となっている。一方、被害者重視の観点から「被害者基本法」が

できる可能性がある。

つまり、被害者が検察官同様被告人に対し加害者に質問できるようにする。場合によっては意見書をだせる。

4. 裁判員制度に付随する様々な改革

刑事裁判の改革では、被疑者擁護の国選弁護の制度を作り逮捕されたら直ちに国選弁護人をつけることができるようにした。これは「日本司法支援センター」(法テラス)が行うこととなり、ここに登録した弁護士から指定する。去年の四月から実施されている。民事裁判の改革は迅速な審理計画に尽きる。

司法改革は、裁判員制度を中心に置かれていることは確かだが、またそれは多面的な改善点を付随させ、それに対応する能力が要請される。裁判員制度では、従来の長期間審理はありえない。現在は、供述調書に捺印させ検察官に渡すがその前に長期の捜査期間がある。市民が参加する裁判員制度では日程調整上の負担を軽減させるため、迅速に取調べを可視化(録画・録音)させ供述を客観化することが不可欠となる。

裁判の迅速化に伴い措置として、公判前整理手続きの技能向上がある。従来の裁判では証拠や証人や準備書面は裁判の進行で都合のいいときにだし、原告にも被告にも裁判の先送りの原因であった。ただ日本では民事事件の審理が簡易裁判所の調停制度に集中し、家裁での家族事件や親族相続・少年事件は調停前置主義が一般であったが、これらが裁判に変わった。公判前

整理手続きでは、公判の始まる前に原告と被告・裁判所が予め資料を出す形で進めることになる。現在付議事件数はまだ余り多くないが、裁判員制度の事件は公判前整理手続きに付せられるため、裁判員制度がスタートすると増加し裁判迅速化に資することになり、裁判の風土も変わるだろう。

初犯で逮捕暦がない場合一年六ヶ月の懲役刑・執行猶予三年、次にやった場合五年以内だと実刑になる可能性が高いが反省の度合いが強かったり犯行が凶悪でないで執行猶予をつける、三回目以降は執行猶予をつけない、だいたいの形があった。窃盗は比較的軽い、放火は重く強制猥褻は更にきつくなったというような事情はあるが、法曹三者の合意により、裁判員対象事件について、量刑データベースを整備する試みが始まった。

先に「下級裁判所裁判官指名諮問委員会」に触れたが、○四年四月より最高裁の「裁判官の人事評価に関する規則」制定され、これらはいずれも裁判官の任用・人事評価に客観制と透明性を備えた制度にしようとするものである。最高裁判官国民投票制のような形骸化したものでない実のある運用が必要である。

5. 社会的弱者の人権を守るために

司法改革は複雑な現代社会の中で疎かににされがちな社会的弱者の人権を守る視点に立つて実施されなければならない。未来社会の担い手・構成員である子供を学校や家庭での虐待・体

罰・いじめなどの人権侵害から守ること、女性のドメスティックバイオレンスやセクハラを防止すること、高齢者のための成年後見制度の促進、障害者の消費者被害からの救援、精神保健相談法による精神障害者の人権救済、外国人の選挙権など人権の問題、報道被害の救済や非拘禁者の保護措置、消費者・多重債務者・生活保護受給者の権利擁護、更には民事暴力介入など、少子高齢化・国際化した現代社会が生み出した人権侵害は複雑多岐にわたっている。弁護士が開設した「日本司法支援センター」（法テラス）による、情報提供・相談・民事扶助などの活動も期待される。（文責：鈴木）

6. 報告テーマに対する質疑討論要旨

裁判官が官舎に住み、最高裁が人事権を握っている状況が問題。映画「それでもボクはやってない」が「検察起訴有罪率九十九%の体制は打破できるのか。被疑者を被告人にする過程で司法権力の流れの中に押し込められた冤罪は多い。狭山の冤罪は映画「やってない」と同じ問題。告白だけでは有罪にならない筈だが警察の捜査・検察の起訴・裁判もおかしくなっている。加害者の家族が報道や世間に叩かれ自殺する。由々しい人権問題でないか。裁判員制度は裁判のシビリアンコントロールになれるのか。裁判官一人以上の賛成の仕組みは多数決ではない。つまり五対四でも決められない。また判決に係わる市民がトラウマを抱えた場合救済できるか。一般市民の良

識は信頼できるか。裁判を知らないバカの一票と判事という利口の一票は違う。制度が裁判官に利用される危険がある。司法改革がこれほど多岐に渡るとは不知だった。反面それは法曹の自己弁護の制度でないか。長期裁判をなくすというが、司法改革は裁判を増やせ弁護士業に参入させろというアメリカの要求という面がある。司法制度は閉鎖的であった。かつての司法制度は崩れた。風穴は開けられた。長すぎる裁判はなくなる。じっくり対応することも必要だが分かりきった事件は即決裁判となりうる。決定的な事実は裁判官と検察官が足りないこと。裁判所予算は国家予算の〇・四%でどんどん減っている。増加する事件数に対応できない……。

二〇〇七年二月十六日(金) 松本 昌悦